

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年8月10日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表執行役 トーマス・バルク
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
【事務連絡者氏名】	赤川 和人
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	フィデリティ・退職設計・ファンド（隔月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成22年2月10日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（４）【発行（売出）価格】

<訂正前>

（略）

（略）

発行価格の基準となる基準価額につきましては、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。（日本経済新聞においては、「退職設隔」として略称で掲載されます。）

<訂正後>

（略）

（略）

発行価格の基準となる基準価額につきましては、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。（日本経済新聞においては、「退職設隔」として略称で掲載されます。）

（５）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料率は3.15%（税抜き* 3.00%）を超えないものとします。

申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

*（略）

（略）

（略）

<訂正後>

申込手数料率は3.15%（税抜き* 3.00%）を超えないものとします。

申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

*（略）

（略）

（略）

(6) 【申込単位】

< 訂正前 >

(略)

販売会社の申込単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

< 訂正後 >

(略)

販売会社の申込単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

(8) 【申込取扱場所】

< 訂正前 >

販売会社においてお申込みを行なうものとします。

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））までお問い合わせください。

< 訂正後 >

販売会社においてお申込みを行なうものとします。

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））までお問い合わせください。

(10) 【払込取扱場所】

< 訂正前 >

申込代金は、お申込みの販売会社に払い込むものとします。

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））までお問い合わせください。

< 訂正後 >

申込代金は、お申込みの販売会社に払い込むものとします。

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））までお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

< 訂正前 >

振替機関は下記のとおりです。

株式会社証券保管振替機構

< 訂正後 >

振替機関は下記の通りです。
株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

< 訂正前 >

～ (略)

スイッチング

(略)

ただし、スイッチングに伴う換金にあたっては、通常の換金と同様に税金がかかります。
詳しくは「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

(略)

～ (略)

(参考)

(略)

< 訂正後 >

～ (略)

スイッチング

(略)

ただし、スイッチングに伴う換金にあたっては、通常の換金と同様に税金がかかります。
詳しくは「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご参照
ください。

(略)

～ (略)

(参考)

(略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

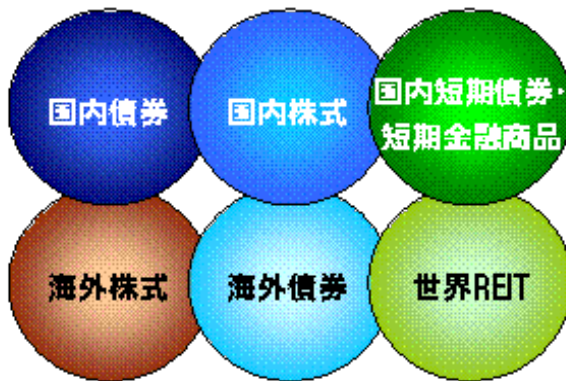
（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

～（略）

1 ファンドの特色
「退職設計」のため
「安心感」を重視した、退職資金のためのファンドです。

6つの資産へ分散投資



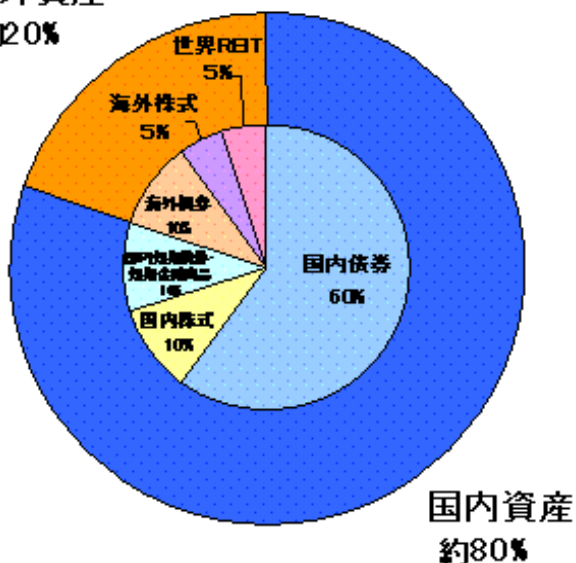
- ・ 株式やREITなどは、一般にインフレに強く、また、債券などに比較し、成長力のある資産といわれています。

国内資産を中心とした配分

■基本資産配分

海外資産

約20%



- ・ 約80%を国内の資産へ投資することにより、為替リスクの対象となる資産への配分を相対的に低くおさえたファンドです。

※ 上記は基本資産配分について述べており、実際の資産配分は、市場動向などにより異なります。

※ 上記の基本資産配分は、運用環境の変化により今後変更される可能性があります。資産配分は、純資産総額に対する基本投資割合(2009年12月現在)を表示。

2 「退職設計」のため 分配金はおさえ、再投資をより重視するファンドです。

- 安心感を背景に、お客様自身の必要に応じて無手数料で換金をしていただくファンドです。（換金手数料および信託財産留保額は課されません。）

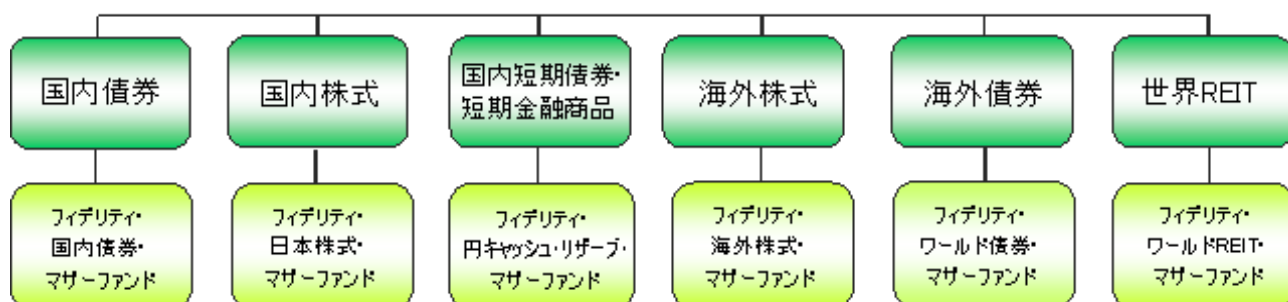
3 「退職設計」のため 世界中のフィデリティ*¹のファンドへ分散投資するファンドです。

- 各資産への投資は、主として世界中のフィデリティのファンドを通じて行ないます。それらの中には既に長い実績のあるファンドや、現在日本から投資のできないファンドも含まれます。
- 投資対象ファンドの運用は、フィデリティの総勢527名*²の債券・株式・REITのアナリストによる徹底した調査を活用します。

*1 FIL LimitedおよびFMR LLCとそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。また、「フィデリティ」とは、日本語では「忠誠」、「忠実」を意味します。以下同じ。

*2 2009年9月末現在

フィデリティ・退職設計・ファンド（隔月決算型）



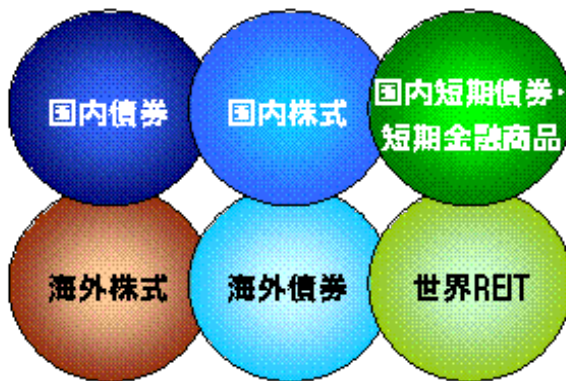
<訂正後>

～（略）

ファンドの特色

1 「退職設計」のため 「安心感」を重視した、退職資金のためのファンドです。

6つの資産へ分散投資



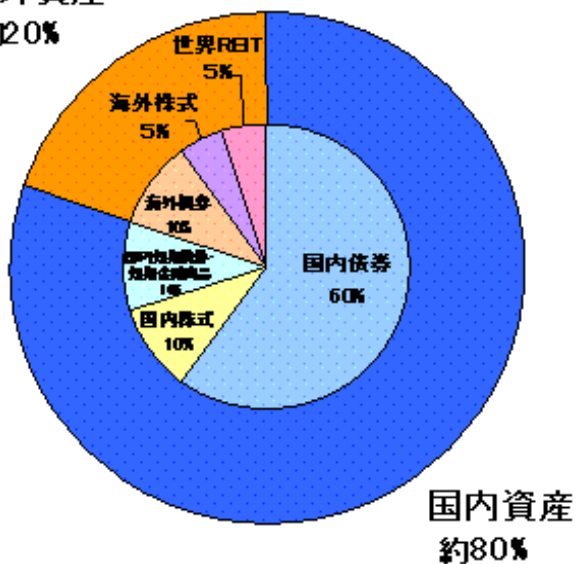
- ・ 株式やREITなどは、一般にインフレに強く、また、債券などに比較し、成長力のある資産といわれています。

国内資産を中心とした配分

■基本資産配分

海外資産

約20%



- ・ 約80%を国内の資産へ投資することにより、為替リスクの対象となる資産への配分を相対的に低くおさえたファンドです。

※ 上記は基本資産配分について述べており、実際の資産配分は、市場動向などにより異なります。

※ 上記の基本資産配分は、運用環境の変化により今後変更される可能性があります。資産配分は、純資産総額に対する基本投資割合(2010年6月現在)を表示。

2 「退職設計」のため 分配金はおさえ、再投資をより重視するファンドです。

- 安心感を背景に、お客様自身の必要に応じて無手数料で換金をしていただくファンドです。（換金手数料および信託財産留保額は課されません。）

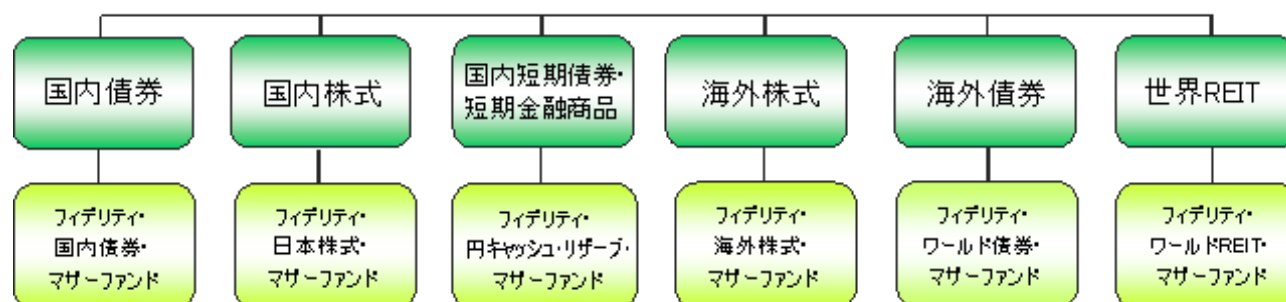
3 「退職設計」のため 世界中のフィデリティ*¹のファンドへ分散投資するファンドです。

- 各資産への投資は、主として世界中のフィデリティのファンドを通じて行ないます。それらの中には既に長い実績のあるファンドや、現在日本から投資のできないファンドも含まれます。
- 投資対象ファンドの運用は、フィデリティの総勢504名*²の債券・株式・REITのアナリストによる徹底した調査を活用します。

*1 FIL LimitedおよびFMR LLCとそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。また、「フィデリティ」とは、日本語では「忠誠」、「忠実」を意味します。以下同じ。

*2 2010年3月末現在

フィデリティ・退職設計・ファンド（隔月決算型）



（2）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびファンドの関係法人は以下の通りです。

(a)（略）

(b) 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

再信託受託会社は、受託会社からファンドの資産管理業務の委託を受けた受託銀行です。

ファンドの受託者として、委託会社との信託契約の締結、投資信託財産の保管・管理、投資信託財産の計算（ファンドの基準価額の計算）、外国証券を保管・管理する

外国の金融機関への指示および連絡等を行ないます。
（略）

(c)（略）

<参考情報>

（略）

（略）

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2009年12月末日現在）

(b) ~ (c)（略）

(d) 沿革

1986年 フィデリティ投資顧問株式会社設立

1987年 投資顧問業の登録

同年 投資一任業務の認可取得

（新設）

1995年 投資信託委託業務の免許を取得、社名をフィデリティ投信株式会社に変更。
投資顧問業務と投資信託委託業務を併営

2007年 金融商品取引業の登録

(e) 大株主の状況

（2009年12月末日現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

(f)（略）

<訂正後>

（略）

委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびファンドの関係法人は以下の通りです。

(a)（略）

(b) 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンドの受託者として、委託会社との信託契約の締結、投資信託財産の保管・管理、投資信託財産の計算（ファンドの基準価額の計算）、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示および連絡等を行ないます。なお、信託事務の一部につき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。

（略）

(c)（略）

< 参考情報 >

(略)

(略)

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2010年6月末日現在）

(b) ~ (c) (略)

(d) 沿革

1986年11月17日 フィデリティ投資顧問株式会社設立1987年2月20日 投資顧問業の登録同年6月10日 投資一任業務の認可取得1995年9月28日 社名をフィデリティ投信株式会社に変更同年11月10日 投資信託委託業務の免許を取得、投資顧問業務と投資信託委託業務を併営2007年9月30日 金融商品取引業の登録

(e) 大株主の状況

（2010年6月末日現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

(f) (略)

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<訂正前>

(略)

ファンドのベンチマーク*1

(略)

*1 (略)

MSCI コクサイ インデックスとは、世界各国の日本を除く先進国22カ国（2009年9月末日現在）を投資対象国として、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社（MSCI社）の算出する株価指数です。ただし、投資対象国については、定期的に見直しが行なわれますので変動することがあります。

(略)

*2 (略)

(表、略)

運用方針

(略)

(a) フィデリティ・日本株式・マザーファンド

(略)

*1 フィデリティ・日本株式・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2010年1月26日現在以下の通りです。

(略)

(b) フィデリティ・海外株式・マザーファンド

(略)

*2 フィデリティ・海外株式・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2010年1月26日現在以下の通りです。

(略)

- フィデリティ・ファンズ - アジア・パシフィック・グロース・アンド・インカム・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）

(略)

(新設)

(c) フィデリティ・国内債券・マザーファンド

(略)

*3 フィデリティ・国内債券・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2010年1月26日現在以下のとおりです。

(略)

(d) フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(略)

* 4 フィデリティ・ワールド債券・マザーファンドのファンド・ユニバーズは、2010年1月26日現在以下の通りです。

(略)

- フィデリティ・ファンズ - コア・ユーロ・ボンド・ファンド (ルクセンブルグ籍証券投資法人) →

(略)

- フィデリティ・スターリング・ボンド・ファンド (英国籍証券投資法人)

(略)

) 2010年3月末までに設定予定です。

(e) (略)

(f) フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンド

(略)

* 5 フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンドのファンド・ユニバーズは、2010年1月26日現在以下の通りです。

(略)

<訂正後>

(略)

ファンドのベンチマーク*1

(略)

* 1 (略)

MSCI コクサイ インデックスとは、世界各国の日本を除く先進国22カ国 (2010年3月末日現在) を投資対象国として、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社 (MSCI社) の算出する株価指数です。ただし、投資対象国については、定期的に見直しが行なわれますので変動することがあります。

(略)

* 2 (略)

(表、略)

運用方針

(略)

(a) フィデリティ・日本株式・マザーファンド

(略)

* 1 フィデリティ・日本株式・マザーファンドのファンド・ユニバーズは、2010年7月9日現在以下の通りです。

(略)

(b) フィデリティ・海外株式・マザーファンド

(略)

* 2 フィデリティ・海外株式・マザーファンドのファンド・ユニバーズは、2010年7月9日現在以下の通りです。

(略)

- フィデリティ・ファンズ - アジア・パシフィック・ディビデンド・ファンド
(ルクセンブルグ籍証券投資法人) -

(略)

2010年7月9日付で、ファンド名が「フィデリティ・ファンズ - アジア・パシフィック・グロース・アンド・インカム・ファンド」から変更されました。
また、主な投資対象及び投資目的も変更されました。

(c) フィデリティ・国内債券・マザーファンド

(略)

* 3 フィデリティ・国内債券・マザーファンドのファンド・ユニバーズは、2010年7月9日現在以下の通りです。

(略)

(d) フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(略)

* 4 フィデリティ・ワールド債券・マザーファンドのファンド・ユニバーズは、2010年7月9日現在以下の通りです。

(略)

- フィデリティ・ファンズ - コア・ユーロ・ボンド・ファンド (ルクセンブルグ籍証券投資法人)

(略)

- フィデリティ・ストラテジック・ボンド・ファンド (英国籍証券投資法人) -

(略)

2010年1月22日付で、ファンド名が「フィデリティ・スターリング・ボンド・ファンド」から変更されました。

(e) (略)

(f) フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンド

(略)

* 5 フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンドのファンド・ユニバーズは、2010年7月9日現在以下の通りです。

(略)

(2) 【投資対象】

< 訂正前 >

～（略）

ファンド・ユニバースの概要（2010年1月26日現在）

注）下記の記載事項は、当該投資対象組入れファンド固有の事情により変更される場合があります。

（略）

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ユーロ・ブルーチップ・ファンド
英文名	Fidelity Funds-Euro Blue Chip Fund
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
関係法人	（略）
投資目的	主としてEMU加盟国の優良企業の、主としてユーロ建ての株式に投資を行ない、長期的な元本の成長を図ることを目標とします。新たな加盟国が追加された場合、かかる加盟国も投資対象となることがあります。
主な投資制限	（略）
費用	（略）
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

注）（略）

（略）

ファンド名	<u>フィデリティ・ファンズ - アジア・パシフィック・グロース・アンド・インカム・ファンド</u>
英文名	<u>Fidelity Funds-Asia Pacific Growth & Income Fund</u>
設定形態	(略)
主な投資対象	<u>アジア、オーストラリア、ニュージーランドの取引所に上場されている企業およびそれ以外で同地域から収益の多くを得ている企業の中で、配当利回りが高い企業の株式を主要な投資対象とします。</u>
関係法人	(略)
投資目的	<u>アジア、オーストラリア、ニュージーランドの取引所に上場されている企業およびそれ以外で同地域から収益の多くを得ている企業の中で、配当利回りが高い企業の株式等を主要な投資対象とし、安定した配当収益の確保と長期的な元本の成長を目標とします。</u>
主な投資制限	(略)
費用	(略)
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

注)(略)

(新設)

(略)

ファンド名	<u>フィデリティ・ファンズ - コア・ユーロ・ボンド・ファンド</u>
英文名	<u>Fidelity Funds - Core Euro Bond Fund</u>
設定形態	(略)
主な投資対象	(略)
関係法人	(略)
投資目的	(略)
主な投資制限	(略)
費用	(略)
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

) 2010年3月末までに設定予定です。

(略)

ファンド名	フィデリティ・スターリング・ボンド・ファンド
英文名	Fidelity Sterling Bond Fund
設定形態	(略)
主な投資対象	(略)
関係法人	(略)
投資目的	(略)
主な投資制限	(略)
費用	(略)
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

注)(略)

(新設)

(略)

<訂正後>

~ (略)

ファンド・ユニバースの概要(2010年7月9日現在)

注)下記の記載事項は、当該投資対象ファンド固有の事情により変更される場合があります。

(略)

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ユーロ・ブルーチップ・ファンド
英文名	Fidelity Funds-Euro Blue Chip Fund
設定形態	(略)
主な投資対象	(略)
関係法人	(略)
投資目的	主として、EMU加盟国の優良企業の、主としてユーロ建ての株式に投資を行ない、長期的な元本の成長を図ることを目標とします。新たな加盟国が追加された場合、かかる加盟国も投資対象となることがあります。
主な投資制限	(略)
費用	(略)
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

注)(略)

(略)

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - アジア・パシフィック・ディビデンド・ファンド
英文名	Fidelity Funds-Asia Pacific Dividend Fund
設定形態	(略)
主な投資対象	アジア・パシフィックに本店所在地があるか、あるいは主たる業務活動がそれら地域で行なわれている企業の配当利回りが高い株式を主要な投資対象とします。
関係法人	(略)
投資目的	アジア・パシフィックに本店所在地があるか、あるいは主たる業務活動がそれら地域で行なわれている企業の配当利回りが高い株式を主要な投資対象とし、インカム収益の確保と元本成長を目指します。
主な投資制限	(略)
費用	(略)
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

注) (略)

2010年7月9日付けで、ファンド名が「フィデリティ・ファンズ - アジア・パシフィック・グロース・アンド・インカム・ファンド」から変更されました。また、主な投資対象及び投資目的も変更されました。

(略)

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - コア・ユーロ・ボンド・ファンド
英文名	Fidelity Funds - Core Euro Bond Fund
設定形態	(略)
主な投資対象	(略)
関係法人	(略)
投資目的	(略)
主な投資制限	(略)
費用	(略)
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

(略)

ファンド名	フィデリティ・ストラテジック・ボンド・ファンド
英文名	Fidelity Strategic Bond Fund
設定形態	(略)
主な投資対象	(略)
関係法人	(略)
投資目的	(略)
主な投資制限	(略)
費用	(略)
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

注) (略)

2010年1月22日付けで、ファンド名が「フィデリティ・スターリング・ボンド・ファンド」から変更されました。

(略)

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

(略)

フィデリティの企業調査情報の活用
 フィデリティの企業調査
 (略)

フィデリティの運用・調査体制 (2009年9月末日現在)

(単位:人)

拠点		米国	欧州	日本	アジア・ パシフィック	総計
ポートフォリオ・ マネージャー	株式	105	56	16	26	203
	ハイ・イールド債券	11	0	0	0	11
	投資適格債券	23	7	0	2	32
アナリスト	株式	230	96	36	47	409
	ハイ・イールド債券	28	0	0	0	28
	投資適格債券	64	19	2	5	90
トレーダー	株式	42	13	0	15	70
	ハイ・イールド債券	4	0	0	0	4
	投資適格債券	30	9	0	4	43
合計		537	200	54	99	890
運用に関するコンプライアンス部門		50	8	5	10	73

(略)

(略)

（略）

～ （略）

ファンドの運用プロセス

(a) 基本配分

（略）

基本資産配分は、以下の通りです。（2009年12月現在）

（略）

(b) フィデリティ・日本株式・マザーファンド

（略）

フィデリティ・日本株式・マザーファンドの投資対象ファンドの運用プロセス

（略）

（略）

（略）

投資対象ファンドの運用プロセス

投資アイデア

アナリストおよびポートフォリオ・マネージャーが、多数の企業を調査しており、この中から、フィデリティのグローバルな企業調査情報も活用し、運用へのアイデアを発掘します。

（略）

(c) フィデリティ・海外株式・マザーファンド

（略）

フィデリティ・海外株式・マザーファンドの投資対象ファンドの運用プロセス

（略）

（略）

（略）

投資対象ファンドの運用プロセス

アナリストおよびポートフォリオ・マネージャーが、多数の企業を調査しており、この中から、フィデリティのグローバルな企業調査情報も活用し、運用へのアイデアを発掘します。

（略）

(d) (略)

(e) フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンドの運用プロセス

(略)

(略)

(略)

ポートフォリオ・マネージャーの運用に係るリスク管理および投資行動のチェックはについては、運用担当部門において、さまざまなリスク要因について過度なリスクを取っていないかを検証するとともに、コンプライアンス部門において投資制限等のモニタリングを実施いたします。これにより、ファンドが投資信託約款等に記載されている運用方針や投資制限等について適切に運用されているかを管理しています。

(略)

(f) ~ (g) (略)

(略)

(略)

<訂正後>

(略)

フィデリティの企業調査情報の活用

フィデリティの企業調査

(略)

フィデリティの運用・調査体制（2010年3月末日現在）

（単位：人）

拠点		米国	欧州	日本	アジア・ パシフィック	総計
ポートフォリオ・ マネージャー	株式	<u>106</u>	<u>61</u>	<u>16</u>	<u>23</u>	<u>206</u>
	ハイ・イールド債券	<u>11</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>11</u>
	投資適格債券	<u>25</u>	<u>8</u>	<u>0</u>	<u>2</u>	<u>35</u>
アナリスト	株式	<u>211</u>	<u>94</u>	<u>35</u>	<u>48</u>	<u>388</u>
	ハイ・イールド債券	<u>28</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>28</u>
	投資適格債券	<u>63</u>	<u>19</u>	<u>0</u>	<u>6</u>	<u>88</u>
トレーダー	株式	<u>39</u>	<u>13</u>	<u>0</u>	<u>15</u>	<u>67</u>
	ハイ・イールド債券	<u>3</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>3</u>
	投資適格債券	<u>29</u>	<u>8</u>	<u>0</u>	<u>4</u>	<u>41</u>
合計		<u>515</u>	<u>203</u>	<u>51</u>	<u>98</u>	<u>867</u>
運用に関するコンプライアンス部門		<u>48</u>	<u>9</u>	<u>4</u>	<u>12</u>	<u>73</u>

（略）

（略）

（略）

～ （略）

ファンドの運用プロセス

(a) 基本配分

（略）

基本資産配分は、以下の通りです。（2010年6月現在）

（略）

(b) フィデリティ・日本株式・マザーファンド

（略）

フィデリティ・日本株式・マザーファンドの投資対象ファンドの運用プロセス

（略）

（略）

（略）

投資対象ファンドの運用プロセス

投資アイデア

アナリストおよびポートフォリオ・マネージャーが、多数の企業を調査しており、この中から、フィデリティのグローバルな企業調査情報も活用し、運用の

アイデアを発掘します。

（略）

(c) フィデリティ・海外株式・マザーファンド

（略）

フィデリティ・海外株式・マザーファンドの投資対象ファンドの運用プロセス

（略）

（略）

（略）

投資対象ファンドの運用プロセス

アナリストおよびポートフォリオ・マネージャーが、多数の企業を調査しており、この中から、フィデリティのグローバルな企業調査情報も活用し、運用のアイデアを発掘します。

（略）

(d) （略）

(e) フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンドの運用プロセス

（略）

（略）

（略）

ポートフォリオ・マネージャーの運用に係るリスク管理および投資行動のチェックについては、運用担当部門において、さまざまなリスク要因について過度なリスクを取っていないかを検証するとともに、コンプライアンス部門において投資制限等のモニタリングを実施いたします。これにより、ファンドが投資信託約款等に記載されている運用方針や投資制限等について適切に運用されているかを管理しています。

（略）

(f) ~ (g) （略）

（略）

（略）

（５）【投資制限】

<訂正前>

～ （略）

（参考）「フィデリティ・日本株式・マザーファンド」の投資方針等

（１）～（２）（略）

（３）フィデリティ・日本株式・マザーファンドの投資信託約款に基づく投資制限

～ （略）

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%以内とします。ただし、約款または規約においてファンド・オブ・ファンズのみ取得されることが定められている投資信託証券については、投資信託財産の純資産総額に対する同一銘柄の時価総額の制限を設けません。

～ （略）

（略）

<訂正後>

～ （略）

（参考）「フィデリティ・日本株式・マザーファンド」の投資方針等

（１）～（２）（略）

（３）フィデリティ・日本株式・マザーファンドの投資信託約款に基づく投資制限

～ （略）

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%以内とします。ただし、約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが定められている投資信託証券については、投資信託財産の純資産総額に対する同一銘柄の時価総額の制限を設けません。

～ （略）

（略）

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

(1) 投資リスク

(略)

～ (略)

(略)

～ (略)

運用担当者の交代に関するリスク

「2 投資方針 (1) 投資方針」中で示された銘柄選択基準等の考え方は、2010年2月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。また、長期間にわたってファンドを運用していくうえで、ファンド、マザーファンドおよび投資対象ファンドの運用担当者が交代となることもあります。その場合においても、フィデリティの企業調査情報を活用する体制およびフィデリティの原点である「ボトム・アップ・アプローチ」が変わることはありませんが、運用担当者の交代等に伴い、保有銘柄の入替え等が行なわれる場合があります。

有価証券先物取引等のリスク

投資対象ファンドは、証券価格の変動または証券の価値に影響を及ぼすその他の諸要因に関するファンドのリスクを増加または減少させる運用手法（たとえば有価証券先物取引等）を用いることがあります。このような手法が想定された成果を収めない場合、ファンドはその投資目的を達成できず、損失を生じるおそれがあります。

(2) ~ (3) (略)

<訂正後>

(略)

(1) 投資リスク

(略)

～ (略)

(略)

～ (略)

運用担当者の交代に関するリスク

「2 投資方針 (1) 投資方針」中で示された銘柄選択基準等の考え方は、2010年8月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。また、長期間にわたってファンドを運用していくうえで、ファンド、マザーファンドおよび投資対象ファンドの運用担当者が交代となることもあります。その場合においても、フィデリティの企業調査情報を活用する体制およびフィデリティの原点である「ボトム・アップ・アプローチ」が変

わることはありませんが、運用担当者の交代等に伴い、保有銘柄の入替え等が行なわれる場合があります。

デリバティブ（派生商品）に関するリスク

投資対象ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定されず、運用の効率を高めたり、超過収益を得るための手段として用いられる場合もあります。デリバティブは基礎となる資産、利率、指数等の変動以上に値動きする場合があります。また、デリバティブ以外の資産の価格の動きに加えて、デリバティブの価格の動きがファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。

(2) ~ (3) (略)

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料率は3.15%（税抜き 3.00%）を超えないものとします。なお、申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

（略）

（略）

<訂正後>

申込手数料率は3.15%（税抜き 3.00%）を超えないものとします。なお、申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

（略）

（略）

（３）【信託報酬等】

<訂正前>

～ （略）

（略）

なお、投資対象ファンドにおいて、運用報酬等が別途課されるため、合計で年率0.79% ±0.10%（税抜き）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2010年1月26日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

<訂正後>

～ （略）

（略）

なお、投資対象ファンドにおいて、運用報酬等が別途課されるため、合計で年率0.79% ±0.10%（税抜き）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2010年7月9日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

（４）【その他の手数料等】

<訂正前>

ファンドは以下の費用も負担します。

～ （略）

1. ～ 7. （略）

(略)

上記の諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上されます。かかる諸費用は、毎年5月および11月に到来する計算期(以下「特定期間」といいます。)末のまたは信託終了の時に、投資信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

なお、上記～の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

(略)

<訂正後>

ファンドは以下の費用も負担します。

～(略)

1.～7.(略)

(略)

上記の諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上されます。かかる諸費用は、毎年5月および11月に到来する計算期(以下「特定期間」といいます。)末または信託終了のときに、投資信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

なお、上記～の費用については、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

(略)

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

(略)

個人、法人別の課税の取扱いについて

1.個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金について、2011年12月31日までは10%(所得税7%および地方税3%)、2012年1月1日からは20%(所得税15%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行なうことにより総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり特別分配金は課税されません。

(略)

2.(略)

(略)

(略)

<訂正後>

(略)

(略)

個人、法人別の課税の取扱いについて

1.個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金について、2011年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、2012年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行なうことにより総合課税（配当控除の適用はありません。）または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり特別分配金は課税されません。

（略）

2.（略）

（略）

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(2010年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
親投資信託受益証券	日本	1,235,560,193	99.00
小計		1,235,560,193	99.00
その他の資産			
預金・その他	日本	17,947,701	1.44
小計		17,947,701	1.44
負債	-	5,405,748	0.43
合計(純資産総額)		1,248,102,146	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・日本株式・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
投資信託受益証券	日本	2,919,048,763	100.00
小計		2,919,048,763	100.00
その他の資産			
預金・その他	日本	5,901,056	0.20
小計		5,901,056	0.20
負債	-	5,901,055	0.20
合計(純資産総額)		2,919,048,764	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

フィデリティ・海外株式・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
投資信託受益証券	日本	1,235,953,065	47.41
投資証券	ルクセンブルグ	1,340,522,303	51.42
小計		2,576,475,368	98.83
その他の資産			
預金・その他	-	53,214,790	2.04
小計		53,214,790	2.04
負債	-	22,662,486	0.87
合計(純資産総額)		2,607,027,672	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2010年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(買建)	日本	21,989,063	0.84

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価していません。

フィデリティ・国内債券・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
投資信託受益証券	日本	6,457,166,411	100.00
小計		6,457,166,411	100.00
その他の資産			
預金・その他	日本	86,832,171	1.34
小計		86,832,171	1.34
負債	-	86,832,171	1.34
合計(純資産総額)		6,457,166,411	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
投資信託受益証券	日本	41,809,456,832	41.08
小計		41,809,456,832	41.08
投資証券	ルクセンブルグ	51,474,389,749	50.57
	イギリス	8,252,415,043	8.11
小計		59,726,804,792	58.68
その他の資産			
預金・その他	-	977,599,287	0.96
小計		977,599,287	0.96
負債	-	732,420,324	0.72
合計(純資産総額)		101,781,440,587	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2010年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(売建)	日本	282,925,040	0.28

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価していません。

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
投資証券	日本	1,161,681,500	4.79
	アメリカ	13,865,112,297	57.21
	オーストラリア	3,085,459,380	12.73
	イギリス	1,376,939,667	5.68
	フランス	1,373,663,849	5.67
	カナダ	929,250,275	3.83
	シンガポール	909,662,744	3.75
	オランダ	665,547,720	2.75
	香港	225,693,952	0.93
小計		23,593,011,384	97.34
その他の資産	-		
預金・その他		644,401,381	2.66
小計	-	644,401,381	2.66
負債		396,408	0.00
合計（純資産総額）		24,237,016,357	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2010年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建）	日本	38,256,736	0.16
為替予約取引（売建）	日本	37,470,648	0.15

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価していません。

フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
投資信託受益証券	日本	787,468,384	100.00
小計		787,468,384	100.00
その他の資産			
預金・その他	日本	1,871,367	0.24
小計		1,871,367	0.24
負債	-	1,871,366	0.24
合計(純資産総額)		787,468,385	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2010年6月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・国内 債券・マザーファン ド	日本	714,726,433	1.0447	746,674,710	1.0571	755,537,312	60.53
2	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・円 キャッシュ・リザー ブ・マザーファンド	日本	127,056,736	1.0108	128,428,949	1.0109	128,441,654	10.29
3	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ワー ルド債券・マザー ファンド	日本	131,998,917	0.9847	129,979,334	0.9351	123,432,187	9.89
4	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・日本 株式・マザーファン ド	日本	193,652,774	0.6478	125,467,632	0.5823	112,764,010	9.03
5	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ワー ルドREIT・マ ザーファンド	日本	96,459,131	0.6512	62,814,187	0.6061	58,463,879	4.68
6	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・海外 株式・マザーファン ド	日本	92,090,521	0.6822	62,833,362	0.6181	56,921,151	4.56

種類別投資比率

(2010年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.00

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄
フィデリティ・日本株式・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

順位	銘柄名	通貨地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
1	フィデリティ・日本成長株・ファンド(適格機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	4,973,242,285	0.6209 3,088,348,853	0.5839 2,903,876,170	99.48
2	フィデリティ・マネー・プール(適格機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	15,137,777	1.0038 15,196,814	1.0023 15,172,593	0.52

フィデリティ・海外株式・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

順位	銘柄名	通貨地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
1	フィデリティ・米国優良株・ファンド(適格機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	1,997,984,264.00	0.6783 1,355,232,730	0.6186 1,235,953,065	47.41
2	FF-EUROPEAN GROWTH FUND A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	320,192.41	941.39 301,428,153	960.16 307,434,618	11.79
3	FF-AMERICA FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	759,179.20	383.29 290,992,839	361.18 274,196,820	10.52
4	FF-EUROPEAN LARGER COS A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	93,957.15	2,792.27 262,354,579	2,792.28 262,354,576	10.06
5	FF-EURO SMALLER COS FD (class1) A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	47,793.14	2,130.32 101,814,948	2,290.96 109,492,290	4.20
6	FF-AUSTRALIA FUND A	オーストラリア・ドル ルクセンブルグ	投資証券	37,541.94	3,088.04 115,931,028	2,844.03 106,770,418	4.10
7	FF-EURO AGGRESSIVE FUND A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	76,784.07	1,134.16 87,085,512	1,149.25 88,244,444	3.38
8	FF-AMERICAN GROWTH FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	49,018.84	1,820.03 89,215,936	1,695.28 83,100,501	3.19
9	FF-SOUTH EAST ASIA FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	86,164.89	503.36 43,372,193	485.40 41,824,547	1.60

順位	銘柄名	通貨地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
10	FF-EUROPEAN SPECIAL SITS FUND A-EUR	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	41,815.11	903.33 37,773,261	955.63 39,959,682	1.53
11	FF-ASIAN SPEC SITS FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	11,835.87	2,363.30 27,971,721	2,293.40 27,144,403	1.04

フィデリティ・国内債券・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

順位	銘柄名	通貨地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
1	フィデリティ・日本債券・ファンド (適格機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	5,336,528,393	0.9934 5,301,307,341	1.0139 5,410,706,137	83.79
2	フィデリティ・日本債券・ファンド (適格機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	988,692,413	0.9775 966,545,702	1.0031 991,757,359	15.36
3	フィデリティ・マネー・プール(適格機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	54,577,388	1.0038 54,790,239	1.0023 54,702,915	0.85

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

順位	銘柄名	通貨地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
1	フィデリティ・米国投資適格債・ファンド(適格機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	49,879,287,320.00	0.7613 37,973,101,439	0.7369 36,756,046,826	36.11
2	FF-EURO BOND FUND A-MDIST-EURO	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	35,428,806.92	1,019.55 36,121,764,978	1,025.49 36,331,841,859	35.70
3	FF-EMERGING MKT DEBT FD (class6) A-MIDST-USD	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	10,719,981.13	934.34 10,016,201,505	948.51 10,167,962,133	9.99

順位	銘柄名	通貨地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
4	FID STRATEGIC BOND FUND (class1) -INCOME	イギリス・ ボンド イギリス	投資証券	230,541,240.26	35.66 8,221,736,924	35.80 8,252,415,043	8.11
5	フィデリティ・ U Sハイ・イー ルド・ファンド (適格機関投資 家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	7,791,258,104.00	0.6878 5,358,827,327	0.6486 5,053,410,006	4.96
6	FF-EURO HIGH YIELD A-MDIST-EURO	ユーロ ルクセンブ ルグ	投資証券	4,564,011.40	1,120.25 5,112,872,028	1,089.96 4,974,585,757	4.89

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

順位	銘柄名	通貨地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
1	WESTFIELD GROUP STAPLED UNIT	オーストラリア・ ドル オーストラリア	投資証券	1,562,201.00	933.99 1,459,088,235	934.75 1,460,261,135	6.02
2	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	188,066.00	7,580.96 1,425,722,026	7,239.43 1,361,491,319	5.62
3	UNIBAIL-RODAMCO SE	ユーロ フランス	投資証券	70,849.00	13,112.77 929,027,124	14,597.47 1,034,216,435	4.27
4	HCP INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	317,700.00	2,744.64 871,975,177	2,853.48 906,550,596	3.74
5	PUBLIC STORAGE INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	107,300.00	8,233.56 883,461,662	7,916.31 849,419,590	3.50
6	VENTAS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	188,600.00	4,019.64 758,105,311	4,163.87 785,305,655	3.24
7	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	191,900.00	3,842.68 737,411,520	3,728.55 715,508,207	2.95
8	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	105,000.00	6,772.25 711,087,216	6,544.87 687,210,888	2.84
9	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	540,000.00	1,309.13 706,934,584	1,201.56 648,841,536	2.68
10	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	90,300.00	6,732.44 607,939,620	6,400.64 577,978,080	2.38
11	STOCKLAND TRUST GRP	オーストラリア・ ドル オーストラリア	投資証券	2,030,542.00	288.30 585,419,878	278.55 565,600,976	2.33

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
12	BRITISH LAND CO PLC	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	956,891.00	561.15 536,965,306	582.58 557,465,997	2.30
13	PROLOGIS	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	591,600.00	984.78 582,597,267	934.35 552,760,750	2.28
14	MACERICH CO/THE	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	133,514.00	3,584.60 478,594,894	3,295.00 439,927,989	1.82
15	KIMCO REALTY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	366,000.00	1,328.08 486,079,036	1,199.79 439,122,700	1.81
16	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	80,300.00	4,955.58 397,933,577	5,067.25 406,900,142	1.68
17	SL GREEN REALTY CORP REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	80,400.00	5,242.44 421,492,176	4,902.68 394,175,214	1.63
18	DUKE REALTY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	391,200.00	1,130.77 442,358,945	1,005.13 393,207,951	1.62
19	NATIONWIDE HEALTH PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	123,500.00	2,969.38 366,719,516	3,164.93 390,868,805	1.61
20	UDR INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	225,046.00	1,751.90 394,258,987	1,692.62 380,917,900	1.57
21	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	460,000.00	787.06 362,048,407	761.16 350,133,784	1.44
22	HIGHWOODS PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	138,800.00	2,650.86 367,939,479	2,490.71 345,710,825	1.43
23	FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	55,000.00	6,411.92 352,655,755	6,284.73 345,660,392	1.43
24	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	167,200.00	1,920.90 321,174,613	1,889.05 315,848,825	1.30
25	HOME PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	75,000.00	4,165.63 312,422,880	4,108.13 308,109,480	1.27
26	APARTMENT INV & MGMT CO A	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	175,263.00	1,886.20 330,581,939	1,755.44 307,664,241	1.27
27	CBL & ASSOCIATES PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	270,000.00	1,212.17 327,287,520	1,097.15 296,231,040	1.22
28	CORIO NV	ユーロ オランダ	投資証券	68,000.00	4,230.51 287,675,228	4,354.98 296,138,976	1.22
29	CAPITACOMMERCIAL TRUST REIT	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	3,830,000.00	71.64 274,415,670	76.68 293,672,910	1.21

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
30	DEXUS PROPERTY GRP	オーストラリア・ ドル オーストラリア	投資証券	4,837,963.00	58.56 283,322,724	60.06 290,587,409	1.20

フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	フィデリティ・円 キャッシュ・ファ ンド(適格機関投 資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	774,087,180	1.0116 783,066,608	1.0122 783,531,043	99.50
2	フィデリティ・マ ネー・プール(適 格機関投資家専 用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	3,928,306	1.0039 3,943,643	1.0023 3,937,341	0.50

(参考) マザーファンドの種類別投資比率
フィデリティ・日本株式・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

種類	国内/外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	100.00
	小計	100.00
合計(対純資産総額比)		100.00

フィデリティ・海外株式・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

種類	国内/外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	47.41
	小計	47.41
投資証券	外国	51.42
	小計	51.42
合計(対純資産総額比)		98.83

フィデリティ・国内債券・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

種類	国内/外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	100.00
	小計	100.00
合計(対純資産総額比)		100.00

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

種類	国内/外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	41.08
	小計	41.08
投資証券	外国	58.68
	小計	58.68
合計(対純資産総額比)		99.76

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

種類	国内/外国	投資比率 (%)
投資証券	国内	4.79
	小計	4.79
	外国	92.55
	小計	92.55
合計(対純資産総額比)		97.34

フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

種類	国内/外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	100.00
	小計	100.00
合計(対純資産総額比)		100.00

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの
 フィデリティ・日本株式・マザーファンド
 該当事項はありません。

フィデリティ・海外株式・マザーファンド

（2010年6月30日現在）

種類	通貨	買建/ 売建	数量	簿価金額 （円）	時価金額 （円）	投資比率 （%）
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	248,548	22,000,000	21,989,063	0.84

フィデリティ・国内債券・マザーファンド
 該当事項はありません。

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

（2010年6月30日現在）

種類	通貨	買建/ 売建	数量	簿価金額 （円）	時価金額 （円）	投資比率 （%）
為替予約取引	ユーロ	売建	941,756	103,951,115	101,521,357	0.10
	イギリス・ポンド	売建	1,363,322	182,263,428	181,403,683	0.18

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

（2010年6月30日現在）

種類	通貨	買建/ 売建	数量	簿価金額 （円）	時価金額 （円）	投資比率 （%）
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	432,426	38,653,144	38,256,736	0.16
	ユーロ	売建	22,730	2,465,502	2,450,340	0.01
	シンガポール・ドル	売建	222,799	14,361,642	14,000,708	0.06
	オーストラリア・ドル	売建	280,000	21,826,000	21,019,600	0.09

フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンド
 該当事項はありません。

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2010年6月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2007年5月10日 (第1特定期間)	1,545	1,545	1.0101	1.0101
2007年11月12日 (第2特定期間)	2,625	2,629	0.9889	0.9904
2008年5月12日 (第3特定期間)	2,312	2,316	0.9578	0.9593
2008年11月10日 (第4特定期間)	1,753	1,756	0.8335	0.8350
2009年5月11日 (第5特定期間)	1,665	1,668	0.8438	0.8453
2009年11月10日 (第6特定期間)	1,474	1,476	0.8691	0.8706
2010年5月10日 (第7特定期間)	1,330	1,333	0.8954	0.8969
2009年6月末日	1,654	-	0.8555	-
2009年7月末日	1,652	-	0.8674	-
2009年8月末日	1,624	-	0.8791	-
2009年9月末日	1,556	-	0.8798	-
2009年10月末日	1,507	-	0.8796	-
2009年11月末日	1,419	-	0.8630	-
2009年12月末日	1,425	-	0.8864	-
2010年1月末日	1,370	-	0.8786	-
2010年2月末日	1,360	-	0.8822	-
2010年3月末日	1,351	-	0.9046	-
2010年4月末日	1,363	-	0.9140	-
2010年5月末日	1,287	-	0.8858	-
2010年6月末日	1,248	-	0.8805	-

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第1 特定期間（第1期計算期間合計）	0.0000
第2 特定期間（第2期～第4期計算期間合計）	0.0040
第3 特定期間（第5期～第7期計算期間合計）	0.0045
第4 特定期間（第8期～第10期計算期間合計）	0.0045
第5 特定期間（第11期～第13期計算期間合計）	0.0045
第6 特定期間（第14期～第16期計算期間合計）	0.0045
第7 特定期間（第17期～第19期計算期間合計）	0.0045

【収益率の推移】

期	収益率(%)
第1 特定期間（第1期計算期間合計）	1.0
第2 特定期間（第2期～第4期計算期間合計）	1.7
第3 特定期間（第5期～第7期計算期間合計）	2.7
第4 特定期間（第8期～第10期計算期間合計）	12.5
第5 特定期間（第11期～第13期計算期間合計）	1.8
第6 特定期間（第14期～第16期計算期間合計）	3.5
第7 特定期間（第17期～第19期計算期間合計）	3.5

（注）収益率とは、各特定期間末の基準価額（分配付）から前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前特定期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

6【手続等の概要】

<訂正前>

(1) 申込（販売）手続等

（略）

なお、販売会社の申込手数料率および申込単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

（略）

(2) 換金（解約）手続等

（略）

解約価額および販売会社の解約単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

（略）

<訂正後>

(1) 申込（販売）手続等

（略）

なお、販売会社の申込手数料率および申込単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

（略）

(2) 換金（解約）手続等

（略）

解約価額および販売会社の解約単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

（略）

7【管理及び運営の概要】

<訂正前>

(1) (略)

(2) 受益者の権利等

受益者の有する主な権利は次の通りです。

1 . ~ 6 . (略)

7 . 反対者の買取請求権

前記に基づき異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(略)

8 . ~ 9 . (略)

<訂正後>

(1) (略)

(2) 受益者の権利等

受益者の有する主な権利は次の通りです。

1 . ~ 6 . (略)

7 . 反対者の買取請求権

前記6 .に基づき異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(略)

8 . ~ 9 . (略)

第2【財務ハイライト情報】

原届出書「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1【財務諸表】

【フィデリティ・退職設計・ファンド（隔月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第6特定期間 平成21年11月10日現在	第7特定期間 平成22年5月10日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	19,712,157	23,455,223
親投資信託受益証券	1,461,731,861	1,315,968,511
流動資産合計	1,481,444,018	1,339,423,734
資産合計	1,481,444,018	1,339,423,734
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,543,599	2,229,737
未払解約金	2,500,000	4,437,398
未払受託者報酬	108,258	94,935
未払委託者報酬	1,177,430	1,032,545
その他未払費用	806,692	687,445
流動負債合計	7,135,979	8,482,060
負債合計	7,135,979	8,482,060
純資産の部		
元本等		
元本	1,696,327,504	1,486,491,424
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	222,019,465	155,549,750
（分配準備積立金）	21,550,060	25,098,375
元本等合計	1,474,308,039	1,330,941,674
純資産合計	1,474,308,039	1,330,941,674
負債純資産合計	1,481,444,018	1,339,423,734

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 6 特定期間 自 平成21年 5 月12日 至 平成21年11月10日	第 7 特定期間 自 平成21年11月11日 至 平成22年 5 月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	63,848,268	52,386,812
営業収益合計	63,848,268	52,386,812
営業費用		
受託者報酬	338,791	288,714
委託者報酬	3,684,802	3,140,121
その他費用	806,692	687,445
営業費用合計	4,830,285	4,116,280
営業利益又は営業損失（ ）	59,017,983	48,270,532
経常利益又は経常損失（ ）	59,017,983	48,270,532
当期純利益又は当期純損失（ ）	59,017,983	48,270,532
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,662,711	580,033
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	308,384,670	222,019,465
剰余金増加額又は欠損金減少額	42,282,703	27,341,792
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	42,282,703	27,341,792
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,163,900	1,686,356
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,163,900	1,686,356
分配金	8,108,870	6,876,220
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	222,019,465	155,549,750

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6 特定期間 自 平成21年5月12日 至 平成21年11月10日	第7 特定期間 自 平成21年11月11日 至 平成22年5月10日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評 価しております。時価評価にあ たっては、親投資信託受益証券の 基準価額に基づいて評価してお ります。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は前期末日 が休日のため、平成21年5月12日 から平成21年11月10日までと なっております。	-

(参考情報)

ファンドは、「フィデリティ・日本株式・マザーファンド」、「フィデリティ・海外株式・マザーファンド」、「フィデリティ・国内債券・マザーファンド」、「フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド」、「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」、「フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・日本株式・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成21年11月10日現在	平成22年 5月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1	1
投資信託受益証券	3,436,744,998	3,251,659,238
流動資産合計	3,436,744,999	3,251,659,239
資産合計	3,436,744,999	3,251,659,239
純資産の部		
元本等		
元本	5,783,761,797	5,018,471,264
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2,347,016,798	1,766,812,025
元本等合計	3,436,744,999	3,251,659,239
純資産合計	3,436,744,999	3,251,659,239
負債純資産合計	3,436,744,999	3,251,659,239

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日	自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券 同左

「フィデリティ・海外株式・マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成21年11月10日現在	平成22年 5月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,184	1,099
金銭信託	9,411,008	11,790,591
投資信託受益証券	1,506,138,536	1,384,403,296
投資証券	1,779,957,483	1,439,999,248
その他未収収益	1,472,379	1,327,534
流動資産合計	3,296,980,590	2,837,521,768
資産合計	3,296,980,590	2,837,521,768
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,000,000	1,391,861
流動負債合計	5,000,000	1,391,861
負債合計	5,000,000	1,391,861
純資産の部		
元本等		
元本	4,772,971,237	4,156,577,049
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,480,990,647	1,320,447,142
元本等合計	3,291,980,590	2,836,129,907
純資産合計	3,291,980,590	2,836,129,907
負債純資産合計	3,296,980,590	2,837,521,768

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日	自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 投資信託受益証券 同左</p> <p>(2) 投資証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>

項目	自平成21年5月12日 至平成21年11月10日	自平成21年11月11日 至平成22年5月10日
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該売却外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

「フィデリティ・国内債券・マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成21年11月10日現在	平成22年 5月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,087,562	889,822
投資信託受益証券	7,045,622,481	6,692,998,644
未収入金	5,600,000	-
未収配当金	-	79,268,006
流動資産合計	7,052,310,043	6,773,156,472
資産合計	7,052,310,043	6,773,156,472
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,600,000	-
流動負債合計	5,600,000	-
負債合計	5,600,000	-
純資産の部		
元本等		
元本	7,010,174,076	6,483,303,985
剰余金		
剰余金又は欠損金()	36,535,967	289,852,487
元本等合計	7,046,710,043	6,773,156,472
純資産合計	7,046,710,043	6,773,156,472
負債純資産合計	7,052,310,043	6,773,156,472

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日	自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券 同左

「フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成21年11月10日現在	平成22年 5 月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	163,665,956	40,314,235
投資信託受益証券	52,569,414,615	47,621,944,733
投資証券	78,398,308,525	65,661,058,351
派生商品評価勘定	33	-
未収入金	39,440,046	-
未収配当金	253,908,915	350,976,819
その他未収収益	35,156,861	29,522,156
流動資産合計	131,459,894,951	113,703,816,294
資産合計	131,459,894,951	113,703,816,294
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	31,046	-
未払解約金	39,406,786	-
流動負債合計	39,437,832	-
負債合計	39,437,832	-
純資産の部		
元本等		
元本	134,068,926,707	115,465,133,074
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()	2,648,469,588	1,761,316,780
元本等合計	131,420,457,119	113,703,816,294
純資産合計	131,420,457,119	113,703,816,294
負債純資産合計	131,459,894,951	113,703,816,294

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日	自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 投資信託受益証券 同左</p> <p>(2) 投資証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>

項目	自平成21年5月12日 至平成21年11月10日	自平成21年11月11日 至平成22年5月10日
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該売却外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成21年11月10日現在	平成22年 5月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	521,549,687	558,156,720
金銭信託	875,150	413,544
投資証券	31,146,894,070	26,063,005,115
派生商品評価勘定	5,462	2,111,608
未収入金	75,585,055	669,868,752
未収配当金	95,271,430	114,768,663
流動資産合計	31,840,180,854	27,408,324,402
資産合計	31,840,180,854	27,408,324,402
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	34,782	3,545,458
未払金	248,341,663	251,534,178
未払解約金	-	16,847,999
流動負債合計	248,376,445	271,927,635
負債合計	248,376,445	271,927,635
純資産の部		
元本等		
元本	53,655,785,813	41,673,544,622
剰余金		
剰余金又は欠損金()	22,063,981,404	14,537,147,855
元本等合計	31,591,804,409	27,136,396,767
純資産合計	31,591,804,409	27,136,396,767
負債純資産合計	31,840,180,854	27,408,324,402

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日	自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	投資証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

「フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成21年11月10日現在	平成22年 5 月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	3,154,274	1
投資信託受益証券	855,914,380	804,413,477
未収入金	15,851	-
流動資産合計	859,084,505	804,413,478
資産合計	859,084,505	804,413,478
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,170,124	-
流動負債合計	3,170,124	-
負債合計	3,170,124	-
純資産の部		
元本等		
元本	847,190,218	795,820,604
剰余金		
剰余金又は欠損金()	8,724,163	8,592,874
元本等合計	855,914,381	804,413,478
純資産合計	855,914,381	804,413,478
負債純資産合計	859,084,505	804,413,478

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日	自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券 同左

第三部【ファンドの詳細情報】

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

なお、販売会社の申込手数料率および申込単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

（略）

<訂正後>

（略）

なお、販売会社の申込手数料率および申込単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

（略）

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

（略）

解約価額および販売会社の解約単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

（略）

<訂正後>

（略）

解約価額および販売会社の解約単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

（略）

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

(略)

基準価額は毎営業日計算され、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。（日本経済新聞においては、「退職設隔」として略称で掲載されます。）

なお、基準価額は便宜上、1万口当たりをもって表示されることがあります。

<訂正後>

(略)

基準価額は毎営業日計算され、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。（日本経済新聞においては、「退職設隔」として略称で掲載されます。）

なお、基準価額は便宜上、1万口当たりをもって表示されることがあります。

2【受益者の権利等】

<訂正前>

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1)～(6)（略）

(7) 反対者の買取請求権

前記に基づき異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

（略）

(8)～(9)（略）

<訂正後>

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1)～(6)（略）

(7) 反対者の買取請求権

前記(6)に基づき異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

（略）

(8)～(9)（略）

第4【ファンドの経理状況】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、第6特定期間（平成21年5月12日から平成21年11月10日まで）については改正前の、第7特定期間（平成21年11月11日から平成22年5月10日まで）については改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6特定期間（平成21年5月12日から平成21年11月10日まで）、および第7特定期間（平成21年11月11日から平成22年5月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・退職設計・ファンド（隔月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第6特定期間 平成21年11月10日現在	第7特定期間 平成22年5月10日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	19,712,157	23,455,223
親投資信託受益証券	1,461,731,861	1,315,968,511
流動資産合計	1,481,444,018	1,339,423,734
資産合計	1,481,444,018	1,339,423,734
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,543,599	2,229,737
未払解約金	2,500,000	4,437,398
未払受託者報酬	108,258	94,935
未払委託者報酬	1,177,430	1,032,545
その他未払費用	806,692	687,445
流動負債合計	7,135,979	8,482,060
負債合計	7,135,979	8,482,060
純資産の部		
元本等		
元本	1,696,327,504	1,486,491,424
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	222,019,465	155,549,750
（分配準備積立金）	21,550,060	25,098,375
元本等合計	1,474,308,039	1,330,941,674
純資産合計	1,474,308,039	1,330,941,674
負債純資産合計	1,481,444,018	1,339,423,734

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第 6 特定期間 自 平成21年 5 月12日 至 平成21年11月10日	第 7 特定期間 自 平成21年11月11日 至 平成22年 5 月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	63,848,268	52,386,812
営業収益合計	63,848,268	52,386,812
営業費用		
受託者報酬	338,791	288,714
委託者報酬	3,684,802	3,140,121
その他費用	806,692	687,445
営業費用合計	4,830,285	4,116,280
営業利益又は営業損失（ ）	59,017,983	48,270,532
経常利益又は経常損失（ ）	59,017,983	48,270,532
当期純利益又は当期純損失（ ）	59,017,983	48,270,532
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,662,711	580,033
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	308,384,670	222,019,465
剰余金増加額又は欠損金減少額	42,282,703	27,341,792
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	42,282,703	27,341,792
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,163,900	1,686,356
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,163,900	1,686,356
分配金	8,108,870	6,876,220
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	222,019,465	155,549,750

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

項目	第 6 特定期間 自 平成21年 5 月12日 至 平成21年11月10日	第 7 特定期間 自 平成21年11月11日 至 平成22年 5 月10日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評 価しております。時価評価にあ たっては、親投資信託受益証券の 基準価額に基づいて評価してお ります。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は前期末日 が休日のため、平成21年 5 月12日 から平成21年11月10日までと なっております。	-

（ 貸借対照表に関する注記 ）

項目	第 6 特定期間 平成21年11月10日現在	第 7 特定期間 平成22年 5 月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,973,694,578 円	1,696,327,504 円
期中追加設定元本額	16,258,298 円	17,690,334 円
期中一部解約元本額	293,625,372 円	227,526,414 円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,696,327,504 口	1,486,491,424 口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資 産額が元本総額を下 回っており、その差額は 222,019,465円です。	貸借対照表上の純資 産額が元本総額を下 回っており、その差額は 155,549,750円です。
4. 特定期間末日における 1 口当たり純資産額	0.8691 円	0.8954 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第 6 特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成21年 5 月12日</p> <p style="text-align: center;">至 平成21年11月10日</p>	<p style="text-align: center;">第 7 特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成21年11月11日</p> <p style="text-align: center;">至 平成22年 5 月10日</p>
<p>分配金の計算過程 （平成21年 5 月12日から平成21年 7 月10日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（2,201,579円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,180,986円）及び分配準備積立金（26,327,671円）より分配対象収益は29,710,236円（1口当たり0.015462円）であり、うち2,882,159円（1口当たり0.001500円）を分配金額としております。当該分配金と損益及び剰余金計算書上の差額は、外国所得税控除額（489円）によるものです。</p> <p>（平成21年 7 月11日から平成21年 9 月10日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（2,783,850円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（590,919円）及び分配準備積立金（24,405,799円）より分配対象収益は27,780,568円（1口当たり0.015521円）であり、うち2,684,887円（1口当たり0.001500円）を分配金額としております。当該分配金と損益及び剰余金計算書上の差額は、外国所得税控除額（1,286円）によるものです。</p> <p>（平成21年 9 月11日から平成21年11月10日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（307,756円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（617,028円）及び分配準備積立金（23,168,875円）より分配対象収益は24,093,659円（1口当たり0.014203円）であり、うち2,544,491円（1口当たり0.001500円）を分配金額としております。当該分配金と損益及び剰余金計算書上の差額は、外国所得税控除額（892円）によるものです。</p>	<p>1. 分配金の計算過程 （平成21年11月11日から平成22年 1 月12日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（2,178,742円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（17,657円）及び分配準備積立金（20,119,413円）より分配対象収益は22,315,812円（1口当たり0.014079円）であり、うち2,377,584円（1口当たり0.001500円）を分配金額としております。</p> <p>（平成22年 1 月13日から平成22年 3 月10日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,515,485円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（29,358円）及び分配準備積立金（18,998,292円）より分配対象収益は20,543,135円（1口当たり0.013581円）であり、うち2,268,899円（1口当たり0.001500円）を分配金額としております。</p> <p>（平成22年 3 月11日から平成22年 5 月10日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（9,537,361円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（172,211円）及び分配準備積立金（17,790,751円）より分配対象収益は27,500,323円（1口当たり0.018500円）であり、うち2,229,737円（1口当たり0.001500円）を分配金額としております。</p>

第6 特定期間 自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日	第7 特定期間 自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日
-	2. その他費用の内訳 信託事務費用 687,445円

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項目	第7 特定期間 自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第7 特定期間 平成22年 5月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

第6 特定期間(平成21年11月10日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,461,731,861	11,210,936
合計	1,461,731,861	11,210,936

第7 特定期間(平成22年5月10日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	8,565,726
合計	8,565,726

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本・円	親投資信託 受益証券	フィデリティ・日本株式・マザーファンド	193,652,774	125,467,632	-
		フィデリティ・海外株式・マザーファンド	92,090,521	62,833,362	-
		フィデリティ・国内債券・マザーファンド	767,092,107	801,381,124	-
		フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド	132,534,460	130,506,682	-
		フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド	96,977,491	63,151,742	-
		フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンド	131,210,892	132,627,969	-
	合計		1,413,558,245	1,315,968,511	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

ファンドは、「フィデリティ・日本株式・マザーファンド」、「フィデリティ・海外株式・マザーファンド」、「フィデリティ・国内債券・マザーファンド」、「フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド」、「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」、「フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。
 なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・日本株式・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成21年11月10日現在	平成22年 5月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1	1
投資信託受益証券	3,436,744,998	3,251,659,238
流動資産合計	3,436,744,999	3,251,659,239
資産合計	3,436,744,999	3,251,659,239
純資産の部		
元本等		
元本	5,783,761,797	5,018,471,264
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2,347,016,798	1,766,812,025
元本等合計	3,436,744,999	3,251,659,239
純資産合計	3,436,744,999	3,251,659,239
負債純資産合計	3,436,744,999	3,251,659,239

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日	自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成21年11月10日現在	平成22年 5月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	6,638,612,906 円	5,783,761,797 円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	854,851,109 円	765,290,533 円
2. 期末元本額及びその内訳		
M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド （安定型）	215,980,243 円	180,553,027 円
M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド （安定成長型）	1,715,345,738 円	1,481,343,869 円
M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド （成長型）	3,103,771,609 円	2,727,006,849 円
フィデリティ ・ 退職設計 ・ ファンド（1年決算型）	506,375,926 円	435,914,745 円
フィデリティ ・ 退職設計 ・ ファンド（隔月決算型）	242,288,281 円	193,652,774 円
計	5,783,761,797 円	5,018,471,264 円
3. 計算期間末日における受益権の総数	5,783,761,797 口	5,018,471,264 口
4. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,347,016,798円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,766,812,025円です。
5. 計算期間末日における1口当たり純資産額	0.5942 円	0.6479 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記および附属明細表に記載しております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

項目	平成22年 5月10日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

（平成21年11月10日現在）

売買目的有価証券

種 類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	3,436,744,998	144,102,510
合 計	3,436,744,998	144,102,510

（注）上記の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成21年10月27日から平成21年11月10日まで）に対応するものとなっております。

（平成22年5月10日現在）

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	144,830,023
合 計	144,830,023

（注）上記の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成21年10月27日から平成22年5月10日まで）に対応するものとなっております。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券				
日本・円	フィデリティ・日本成長株・ファンド (適格機関投資家専用)	4,977,883,093	3,236,121,798	-
	フィデリティ・マネー・プール(適格 機関投資家専用)	15,503,333	15,537,440	-
日本・円 小計		4,993,386,426	3,251,659,238	
投資信託受益証券 合計			3,251,659,238	
合計			3,251,659,238	

(注) 投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「フィデリティ・海外株式・マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成21年11月10日現在	平成22年 5月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,184	1,099
金銭信託	9,411,008	11,790,591
投資信託受益証券	1,506,138,536	1,384,403,296
投資証券	1,779,957,483	1,439,999,248
その他未収収益	1,472,379	1,327,534
流動資産合計	3,296,980,590	2,837,521,768
資産合計	3,296,980,590	2,837,521,768
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,000,000	1,391,861
流動負債合計	5,000,000	1,391,861
負債合計	5,000,000	1,391,861
純資産の部		
元本等		
元本	4,772,971,237	4,156,577,049
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,480,990,647	1,320,447,142
元本等合計	3,291,980,590	2,836,129,907
純資産合計	3,291,980,590	2,836,129,907
負債純資産合計	3,296,980,590	2,837,521,768

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日	自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 投資信託受益証券 同左</p> <p>(2) 投資証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>

項目	自平成21年5月12日 至平成21年11月10日	自平成21年11月11日 至平成22年5月10日
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該売却外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成21年11月10日現在	平成22年5月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	5,356,801,959 円	4,772,971,237 円
期中追加設定元本額	46,286,789 円	64,752,702 円
期中一部解約元本額	630,117,511 円	681,146,890 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・海外株式・ファンド（DC年金）	132,962,341 円	191,976,210 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定型）	99,791,441 円	81,251,179 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定成長型）	774,769,959 円	665,184,188 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（成長型）	3,426,154,084 円	2,924,791,518 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（1年決算型）	233,104,866 円	201,283,433 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（隔月決算型）	106,188,546 円	92,090,521 円
計	4,772,971,237 円	4,156,577,049 円
3. 計算期間末日における受益権の総数	4,772,971,237 口	4,156,577,049 口
4. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,480,990,647円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,320,447,142円です。
5. 計算期間末日における1口当たり純資産額	0.6897 円	0.6823 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

項目	自平成21年11月11日 至平成22年5月10日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

項目	平成22年5月10日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

（平成21年11月10日現在）

売買目的有価証券

種 類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	1,506,138,536	33,363,829
投資証券	1,779,957,483	9,074,780
合 計	3,286,096,019	42,438,609

（注）上記の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成21年10月27日から平成21年11月10日まで）に対応するものとなっております。

（平成22年5月10日現在）

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	29,170,566
投資証券	6,060,701
合 計	23,109,865

（注）上記の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成21年10月27日から平成22年5月10日まで）に対応するものとなっております。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の状況に関する事項

項 目	自平成21年5月12日 至平成21年11月10日
1．取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約であります。
2．取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。
3．取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
4．取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動によるリスクであります。
5．取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（３）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券				
日本・円	フィデリティ・米国優良株・ファンド （適格機関投資家専用）	1,997,984,264	1,384,403,296	-
日本・円 小計		1,997,984,264	1,384,403,296	
投資信託受益証券 合計			1,384,403,296	
投資証券				
アメリカ・ドル	FF-AMERICA FUND A	655,928.650	2,924,785.850	-
	FF-AMERICAN GROWTH FUND A	49,018.840	1,024,983.940	-
	FF-ASIAN SPEC SITS FUND A	11,835.870	305,957.230	-
	FF-SOUTH EAST ASIA FUND A	86,164.890	476,922.660	-
アメリカ・ドル 小計		802,948.250	4,732,649.680 (437,107,525)	
オーストラリア・ ドル	FF-AUSTRALIA FUND A	37,541.940	1,466,763.590	-
オーストラリア・ ドル 小計		37,541.940	1,466,763.590 (121,521,363)	
ユーロ	FF-EURO AGGRESSIVE FUND A	76,784.070	808,536.250	-
	FF-EURO SMALLER COS FD (class1) A	47,793.140	998,398.690	-
	FF-EUROPEAN GROWTH FUND A	336,805.270	2,940,646.810	-
	FF-EUROPEAN LARGER COS A	93,957.150	2,331,076.890	-
	FF-EUROPEAN SPECIAL SITS FUND A-EUR	41,815.110	353,421.300	-
ユーロ 小計		597,154.740	7,432,079.940 (881,370,360)	
投資証券 合計			1,439,999,248 (1,439,999,248)	
合計			2,824,402,544 (1,439,999,248)	

（注）投資信託受益証券および投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 4 銘柄	100.00%	30.35%
オーストラリア・ドル	投資証券 1 銘柄	100.00%	8.44%
ユーロ	投資証券 5 銘柄	100.00%	61.21%

信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「フィデリティ・国内債券・マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成21年11月10日現在	平成22年 5月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,087,562	889,822
投資信託受益証券	7,045,622,481	6,692,998,644
未収入金	5,600,000	-
未収配当金	-	79,268,006
流動資産合計	7,052,310,043	6,773,156,472
資産合計	7,052,310,043	6,773,156,472
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,600,000	-
流動負債合計	5,600,000	-
負債合計	5,600,000	-
純資産の部		
元本等		
元本	7,010,174,076	6,483,303,985
剰余金		
剰余金又は欠損金()	36,535,967	289,852,487
元本等合計	7,046,710,043	6,773,156,472
純資産合計	7,046,710,043	6,773,156,472
負債純資産合計	7,052,310,043	6,773,156,472

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日	自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成21年11月10日現在	平成22年 5月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	7,266,929,112 円	7,010,174,076 円
期中追加設定元本額	20,293,474 円	- 円
期中一部解約元本額	277,048,510 円	526,870,091 円
2. 期末元本額及びその内訳		
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定型）	797,047,304 円	714,160,112 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定成長型）	2,060,225,039 円	1,913,225,057 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（成長型）	1,409,336,358 円	1,367,298,497 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（1年決算型）	1,873,031,819 円	1,721,528,212 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（隔月決算型）	870,533,556 円	767,092,107 円
計	7,010,174,076 円	6,483,303,985 円
3. 計算期間末日における受益権の総数	7,010,174,076 口	6,483,303,985 口
4. 計算期間末日における1口当たり純資産額	1.0052 円	1.0447 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記および附属明細表に記載しております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

項目	平成22年 5月10日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

（平成21年11月10日現在）

売買目的有価証券

種 類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	7,045,622,481	116,850,843
合 計	7,045,622,481	116,850,843

（注）上記の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成21年10月27日から平成21年11月10日まで）に対応するものとなっております。

（平成22年 5 月10日現在）

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	63,093,986
合 計	63,093,986

（注）上記の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成21年10月27日から平成22年 5 月10日まで）に対応するものとなっております。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券				
日本・円	フィデリティ・日本債券・ファンド (適格機関投資家専用)	5,645,831,174	5,657,122,836	-
	フィデリティ・日本債券・ファンド (適格機関投資家専用)	988,692,413	981,178,350	-
	フィデリティ・マネー・プール(適格機関投資家専用)	54,577,388	54,697,458	-
日本・円 小計		6,689,100,975	6,692,998,644	
投資信託受益証券 合計			6,692,998,644	
合計			6,692,998,644	

(注) 投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成21年11月10日現在	平成22年 5 月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	163,665,956	40,314,235
投資信託受益証券	52,569,414,615	47,621,944,733
投資証券	78,398,308,525	65,661,058,351
派生商品評価勘定	33	-
未収入金	39,440,046	-
未収配当金	253,908,915	350,976,819
その他未収収益	35,156,861	29,522,156
流動資産合計	131,459,894,951	113,703,816,294
資産合計	131,459,894,951	113,703,816,294
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	31,046	-
未払解約金	39,406,786	-
流動負債合計	39,437,832	-
負債合計	39,437,832	-
純資産の部		
元本等		
元本	134,068,926,707	115,465,133,074
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()	2,648,469,588	1,761,316,780
元本等合計	131,420,457,119	113,703,816,294
純資産合計	131,420,457,119	113,703,816,294
負債純資産合計	131,459,894,951	113,703,816,294

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日	自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 投資信託受益証券 同左</p> <p>(2) 投資証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>

項目	自平成21年5月12日 至平成21年11月10日	自平成21年11月11日 至平成22年5月10日
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該売却外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成21年11月10日現在	平成22年5月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	152,873,511,722 円	134,068,926,707 円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	18,804,585,015 円	18,603,793,633 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界3資産・ファンド（毎月決算型）	93,667,686,025 円	80,402,651,354 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）	30,463,004,288 円	25,903,425,943 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）	7,346,500,585 円	6,770,018,638 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定型）	139,409,338 円	122,265,923 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定成長型）	816,176,641 円	748,564,638 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（成長型）	1,163,093,905 円	1,090,594,822 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（1年決算型）	321,995,867 円	295,077,296 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（隔月決算型）	151,060,058 円	132,534,460 円
計	134,068,926,707 円	115,465,133,074 円
3. 計算期間末日における受益権の総数	134,068,926,707 口	115,465,133,074 口
4. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,648,469,588円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,761,316,780円です。
5. 計算期間末日における1口当たり純資産額	0.9802 円	0.9847 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

項目	自平成21年11月11日 至平成22年5月10日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

項目	平成22年5月10日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

(平成21年11月10日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	52,569,414,615	390,911,858
投資証券	78,398,308,525	10,170,398,942
合計	130,967,723,140	9,779,487,084

(平成22年5月10日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	1,975,065,618
投資証券	2,422,969,063
合計	4,398,034,681

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の状況に関する事項

項目	自平成21年5月12日 至平成21年11月10日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約であります。
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。
3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
4. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動によるリスクであります。
5. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。
6. 取引の時価等に関する事項 についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(平成21年11月10日現在)

種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
ユーロ	39,406,122	-	39,437,121	30,999
買建				
アメリカ・ドル	10,811	-	10,797	14
合計	39,416,933	-	39,447,918	31,013

(注) 時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう
に評価しております。
 - 計算期間末日において予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対
顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先
物相場の仲値により評価しております。
 - 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない
場合は、以下の方法によっております。
計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、
発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客
先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。
計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合に
は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価して
おります。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算
期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

(平成22年5月10日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券				
日本・円	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（適格機関投資家専用）	8,374,827,375	5,760,206,268	-
	フィデリティ・米国投資適格債・ファンド（適格機関投資家専用）	54,987,177,809	41,861,738,465	-
日本・円 小計		63,362,005,184	47,621,944,733	
投資信託受益証券 合計			47,621,944,733	
投資証券				
アメリカ・ドル	FF-EMERGING MKT DEBT FD (class6) A-MIDST-USD	11,400,935.600	120,393,879.930	-
アメリカ・ドル 小計		11,400,935.600	120,393,879.930 (11,119,578,750)	
イギリス・ポンド	FID STRATEGIC BOND FUND (class1)-INCOME	245,592,424.190	65,818,769.680	-
イギリス・ポンド 小計		245,592,424.190	65,818,769.680 (9,015,855,071)	
ユーロ	FF-EURO BOND FUND A-MDIST- EURO	35,706,418.510	337,675,599.840	-
	FF-EURO HIGH YIELD A-MDIST- EURO	4,443,781.050	46,215,322.920	-
ユーロ 小計		40,150,199.560	383,890,922.760 (45,525,624,530)	
投資証券 合計			65,661,058,351 (65,661,058,351)	
合計			113,283,003,084 (65,661,058,351)	

(注) 投資信託受益証券および投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 1 銘柄	100.00%	16.93%
イギリス・ポンド	投資証券 1 銘柄	100.00%	13.73%
ユーロ	投資証券 2 銘柄	100.00%	69.33%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成21年11月10日現在	平成22年 5月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	521,549,687	558,156,720
金銭信託	875,150	413,544
投資証券	31,146,894,070	26,063,005,115
派生商品評価勘定	5,462	2,111,608
未収入金	75,585,055	669,868,752
未収配当金	95,271,430	114,768,663
流動資産合計	31,840,180,854	27,408,324,402
資産合計	31,840,180,854	27,408,324,402
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	34,782	3,545,458
未払金	248,341,663	251,534,178
未払解約金	-	16,847,999
流動負債合計	248,376,445	271,927,635
負債合計	248,376,445	271,927,635
純資産の部		
元本等		
元本	53,655,785,813	41,673,544,622
剰余金		
剰余金又は欠損金()	22,063,981,404	14,537,147,855
元本等合計	31,591,804,409	27,136,396,767
純資産合計	31,591,804,409	27,136,396,767
負債純資産合計	31,840,180,854	27,408,324,402

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年5月12日 至平成21年11月10日	自平成21年11月11日 至平成22年5月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>	<p>投資証券</p> <p>同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>為替予約取引</p> <p>同左</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>同左</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成21年11月10日現在	平成22年5月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	56,023,526,766 円	53,655,785,813 円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	2,367,740,953 円	11,982,241,191 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界3資産・ファンド（毎月決算型）	32,836,516,763 円	24,736,314,445 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）	9,679,145,244 円	7,969,612,432 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）	4,679,495,574 円	4,165,608,543 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定型）	116,779,446 円	85,994,230 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定成長型）	911,995,856 円	709,248,699 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（成長型）	1,318,985,472 円	1,046,404,485 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（1年決算型）	269,733,764 円	216,988,672 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（隔月決算型）	124,154,370 円	96,977,491 円
フィデリティ・資産分散投信（安定型）	548,725,897 円	388,126,484 円
フィデリティ・資産分散投信（成長型）	3,170,253,427 円	2,258,269,141 円
計	53,655,785,813 円	41,673,544,622 円
3. 計算期間末日における受益権の総数	53,655,785,813 口	41,673,544,622 口
4. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は22,063,981,404円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は14,537,147,855円です。
5. 計算期間末日における1口当たり純資産額	0.5888 円	0.6512 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

項目	自平成21年11月11日 至平成22年5月10日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

項目	平成22年5月10日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

(平成21年11月10日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	31,146,894,070	6,014,360,923
合計	31,146,894,070	6,014,360,923

(平成22年5月10日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	1,110,902,614
合計	1,110,902,614

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の状況に関する事項

項目	自平成21年5月12日 至平成21年11月10日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約であります。
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。
3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
4. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動によるリスクであります。
5. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項
通貨関連
(平成21年11月10日現在)

種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
カナダ・ドル	3,913,351	-	3,912,892	459
ユーロ	6,110,732	-	6,142,254	31,522
買建				
アメリカ・ドル	10,024,083	-	10,025,826	1,743
合計	20,048,166	-	20,080,972	29,320

(注) 時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう
に評価しております。
 - 計算期間末日において予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対
顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先
物相場の仲値により評価しております。
 - 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない
場合は、以下の方法によっております。
計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、
発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客
先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。
計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合に
は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価して
おります。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算
期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

（平成22年5月10日現在）

種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
香港・ドル	61,679,124	-	62,044,768	365,644
アメリカ・ドル	37,387,094	-	37,503,213	116,119
イギリス・ポンド	3,296,286	-	3,296,046	240
オーストラリア・ドル	42,225,885	-	42,563,320	337,435
カナダ・ドル	165,987,958	-	168,218,984	2,231,026
シンガポール・ドル	31,164,242	-	31,545,426	381,184
ユーロ	6,193,503	-	6,212,659	19,156
買建				
アメリカ・ドル	310,546,998	-	312,412,682	1,865,684
イギリス・ポンド	20,387,094	-	20,537,884	150,790
合計	678,868,184	-	684,334,982	1,433,850

（注1）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう
に評価しております。

（1）計算期間末日において予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対
顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先
物相場の仲値により評価しております。

（2）計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない
場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、
発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客
先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合に
は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価して
おります。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算
期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されていません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券				
日本・円	日本ビルファンド投資法人	489	381,909,000	-
	日本プライムリアルティ投資法人	555	124,153,500	-
	日本リテールファンド投資法人	1,249	152,752,700	-
	野村不動産オフィスファンド投資法人	358	188,666,000	-
	オリックス不動産投資法人	389	173,494,000	-
	ケネディクス不動産投資法人	779	227,468,000	-
	ジャパンリアルエステイト投資法人	222	177,822,000	-
日本・円 小計		4,041	1,426,265,200	
香港・ドル	FORTUNE REAL ESTATE INVT TRUST	7,426,000.000	26,585,080.000	-
	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	1,215,570.000	23,095,830.000	-
香港・ドル 小計		8,641,570.000	49,680,910.000 (590,209,211)	
アメリカ・ドル	APARTMENT INV & MGMT CO A	147,263.000	3,126,393.490	-
	ASSOCIATED ESTATES REALTY-REIT	15,000.000	195,000.000	-
	BOSTON PROPERTIES INC	90,300.000	6,870,927.000	-
	BRANDYWINE REALTY TRUST	177,600.000	2,109,888.000	-
	CBL & ASSOCIATES PROPERTIES INC	270,000.000	3,699,000.000	-
	CEDAR SHOPPING CENTERS INC	426,836.000	2,881,143.000	-
	CORPORATE OFFICE PROPERTIES TR	57,700.000	2,222,027.000	-
	DCT INDUSTRIAL TRUST INC	250,000.000	1,287,500.000	-
	DEVELOPERS DIVERSIFIED REALTY CORP	236,699.000	2,800,149.170	-
	DIGITAL REALTY TRUST INC	45,000.000	2,501,100.000	-
	DUKE REALTY CORP	391,200.000	4,999,536.000	-
	EQUITY RESIDENTIAL	191,900.000	8,334,217.000	-
	FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	29,000.000	2,132,370.000	-
	HCP INC	324,700.000	10,072,194.000	-

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	126,800.000	2,844,124.000	-
	HIGHWOODS PROPERTIES INC	138,800.000	4,158,448.000	-
	HOME PROPERTIES INC	75,000.000	3,531,000.000	-
	HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	84,400.000	2,018,004.000	-
	HOST HOTELS & RESORTS INC	430,000.000	6,338,200.000	-
	KIMCO REALTY CORP	366,000.000	5,493,660.000	-
	KITE REALTY GROUP TRUST	245,000.000	1,095,150.000	-
	LEXINGTON REALTY TRUST REIT	25,000.000	161,750.000	-
	MACERICH CO/THE	120,514.000	4,910,945.500	-
	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	354,800.000	3,232,228.000	-
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	167,200.000	3,629,912.000	-
	NATIONWIDE HEALTH PROPERTIES INC	123,500.000	4,144,660.000	-
	PROLOGIS	591,600.000	6,584,508.000	-
	PUBLIC STORAGE INC	97,300.000	9,045,008.000	-
	REALTY INCOME CORP REIT	69,000.000	2,086,560.000	-
	SIMON PROPERTY GROUP INC	194,066.000	16,627,574.880	-
	SL GREEN REALTY CORP REIT	82,400.000	4,882,200.000	-
	UDR INC	225,046.000	4,455,910.800	-
	VENTAS INC	192,600.000	8,749,818.000	-
	VORNADO REALTY TRUST	105,000.000	8,036,700.000	-
アメリカ・ドル 小計		6,467,224.000	155,257,805.840 (14,339,610,947)	
イギリス・ポンド	BRITISH LAND CO PLC	956,891.000	4,035,209.340	-
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	270,000.000	769,500.000	-
	HAMMERSON PLC	475,000.000	1,615,475.000	-
	LAND SECURITIES GROUP PLC	435,000.000	2,573,025.000	-
イギリス・ポンド 小計		2,136,891.000	8,993,209.340 (1,231,889,815)	
オーストラリア ・ドル	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	1,402,598.000	2,608,832.280	-
	CHARTER HALL OFFICE REIT	3,900,000.000	1,092,000.000	-
	COMMONWEALTH PROP OFFICE UNITS	3,014,475.000	2,713,027.500	-
	DEXUS PROPERTY GRP	7,797,963.000	6,082,411.140	-
	GENERAL PROPERTY TRUST	6,000,000.000	3,270,000.000	-
	GOODMAN GROUP (STAPLE)	4,000,000.000	2,640,000.000	-
	STOCKLAND TRUST GRP	2,195,542.000	8,430,881.280	-
	WESTFIELD GROUP STAPLED UNIT	1,627,201.000	20,242,380.440	-
オーストラリア ・ドル 小計		29,937,779.000	47,079,532.640 (3,900,539,279)	
カナダ・ドル	BOARDWALK REIT UNIT	74,800.000	2,992,000.000	-
	COMINAR REAL ESTAT INV TR UNIT	122,500.000	2,255,225.000	-

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
	DUNDEE REAL ESTATE INVST TRUST	80,000.000	1,907,200.000	-
	NORTHWEST HC PPTY REIT UNIT	139,700.000	1,500,378.000	-
	PRIMARIS RETAIL REIT UT	167,300.000	2,919,385.000	-
	RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	217,600.000	4,204,032.000	-
カナダ・ドル 小計		801,900.000	15,778,220.000 (1,407,417,224)	
シンガポール・ ドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	3,826,000.000	7,078,100.000	-
	CAPITACOMMERCIAL TRUST REIT	4,160,000.000	4,742,400.000	-
	CAPITAMALL TRUST	1,975,000.000	3,752,500.000	-
シンガポール・ ドル 小計		9,961,000.000	15,573,000.000 (1,038,251,910)	
ユーロ	CORIO NV	58,000.000	2,271,860.000	-
	EUROCOMMERCIAL CVA	99,292.000	2,433,150.460	-
	FONCIERE LYONNAISE SA	80,338.000	2,490,478.000	-
	KLEPIERRE SA	70,000.000	1,596,000.000	-
	NIEUWE STEEN INVTS NV REIT	59,681.000	834,340.380	-
	UNIBAIL-RODAMCO SE	68,549.000	8,325,276.050	-
ユーロ 小計		435,860.000	17,951,104.890 (2,128,821,529)	
投資証券 合計			26,063,005,115 (24,636,739,915)	
合計			26,063,005,115 (24,636,739,915)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	投資証券 2 銘柄	100.00%	2.40%
アメリカ・ドル	投資証券 34 銘柄	100.00%	58.20%
イギリス・ポンド	投資証券 4 銘柄	100.00%	5.00%
オーストラリア・ドル	投資証券 8 銘柄	100.00%	15.83%
カナダ・ドル	投資証券 6 銘柄	100.00%	5.71%
シンガポール・ドル	投資証券 3 銘柄	100.00%	4.21%
ユーロ	投資証券 6 銘柄	100.00%	8.64%

信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

「フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成21年11月10日現在	平成22年 5月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	3,154,274	1
投資信託受益証券	855,914,380	804,413,477
未収入金	15,851	-
流動資産合計	859,084,505	804,413,478
資産合計	859,084,505	804,413,478
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,170,124	-
流動負債合計	3,170,124	-
負債合計	3,170,124	-
純資産の部		
元本等		
元本	847,190,218	795,820,604
剰余金		
剰余金又は欠損金()	8,724,163	8,592,874
元本等合計	855,914,381	804,413,478
純資産合計	855,914,381	804,413,478
負債純資産合計	859,084,505	804,413,478

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日	自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成21年11月10日現在	平成22年 5月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	880,598,503 円	847,190,218 円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	33,408,285 円	51,369,614 円
2. 期末元本額及びその内訳		
M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド （安定型）	134,313,243 円	121,900,207 円
M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド （安定成長型）	252,764,166 円	248,549,960 円
フィデリティ ・ 退職設計 ・ ファンド（1年決算 型）	313,330,235 円	294,159,545 円
フィデリティ ・ 退職設計 ・ ファンド（隔月決算 型）	146,782,574 円	131,210,892 円
計	847,190,218 円	795,820,604 円
3. 計算期間末日における受益権の総数	847,190,218 口	795,820,604 口
4. 計算期間末日における1口当たり純資産額	1.0103 円	1.0108 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記および附属明細表に記載しております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

項目	平成22年 5月10日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

（平成21年11月10日現在）

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	855,914,380	421
合計	855,914,380	421

（注）上記の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成21年10月27日から平成21年11月10日まで）に対応するものとなっております。

(平成22年5月10日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	388,559
合計	388,559

(注)上記の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成21年10月27日から平成22年5月10日まで)に対応するものとなっております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券				
日本・円	フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)	790,822,456	800,391,407	-
	フィデリティ・マネー・プール(適格機関投資家専用)	4,013,241	4,022,070	-
日本・円 小計		794,835,697	804,413,477	
投資信託受益証券 合計			804,413,477	
合計			804,413,477	

(注) 投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2010年6月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,253,507,894	円
負債総額	5,405,748	円
純資産総額（ - ）	1,248,102,146	円
発行済数量	1,417,475,953	口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8805	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書
フィデリティ・日本株式・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	2,924,949,819	円
負債総額	5,901,055	円
純資産総額（ - ）	2,919,048,764	円
発行済数量	5,013,361,976	口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5823	円

フィデリティ・海外株式・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	2,629,690,158	円
負債総額	22,662,486	円
純資産総額（ - ）	2,607,027,672	円
発行済数量	4,217,612,377	口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6181	円

フィデリティ・国内債券・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	6,543,998,582	円
負債総額	86,832,171	円
純資産総額(-)	6,457,166,411	円
発行済数量	6,108,536,885	口
1単位当たり純資産額(/)	1.0571	円

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	102,513,860,911	円
負債総額	732,420,324	円
純資産総額(-)	101,781,440,587	円
発行済数量	108,849,317,794	口
1単位当たり純資産額(/)	0.9351	円

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	24,237,412,765	円
負債総額	396,408	円
純資産総額(-)	24,237,016,357	円
発行済数量	39,988,870,521	口
1単位当たり純資産額(/)	0.6061	円

フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンド

(2010年6月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	789,339,751	円
負債総額	1,871,366	円
純資産総額(-)	787,468,385	円
発行済数量	778,979,597	口
1単位当たり純資産額(/)	1.0109	円

第5【設定及び解約の実績】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1 特定期間 (2007年3月1日～2007年5月10日)	1,531,262,287	1,420,000	1,529,842,287
第2 特定期間 (2007年5月11日～2007年11月12日)	1,287,474,143	162,633,371	2,654,683,059
第3 特定期間 (2007年11月13日～2008年5月12日)	172,052,606	411,781,649	2,414,954,016
第4 特定期間 (2008年5月13日～2008年11月10日)	17,088,305	328,566,780	2,103,475,541
第5 特定期間 (2008年11月11日～2009年5月11日)	6,907,112	136,688,075	1,973,694,578
第6 特定期間 (2009年5月12日～2009年11月10日)	16,258,298	293,625,372	1,696,327,504
第7 特定期間 (2009年11月11日～2010年5月10日)	17,690,334	227,526,414	1,486,491,424

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金等

(2009年12月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

< 訂正後 >

(1) 資本金等

(2010年6月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2009年12月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託132本、親投資信託50本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,018,096,548,879円です。

< 訂正後 >

（略）

2010年6月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託127本、親投資信託50本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,187,498,353,537円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、第23期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第23期 (平成21年3月31日)	第24期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	457,408	872,753
前払費用	196,449	141,517
未収委託者報酬	3,351,037	4,090,233
未収収益	662,964	787,091
未収入金	*1 894,622	673,820
立替金	222,426	220,192
繰延税金資産	935,773	1,283,769
短期貸付金	*1 9,270,000	8,420,000
未収還付法人税等	197,489	-
未収還付消費税等	228,772	-
流動資産合計	16,416,944	16,489,378
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	3,471	4,527
長期差入保証金	874,052	645,332
会員預託金	26,430	1,230
繰延税金資産	1,922,556	-
投資その他の資産合計	2,826,510	651,089
固定資産合計	2,833,998	658,576
資産合計	19,250,942	17,147,955

	第23期 (平成21年3月31日)	第24期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	33,911	14,864
未払金	*1	
未払手数料	1,415,082	1,760,269
その他未払金	502,939	706,803
未払費用	1,210,915	1,256,306
未払法人税等	-	14,171
未払消費税等	-	43,012
賞与引当金	1,626,866	2,332,442
流動負債合計	4,789,715	6,127,869
固定負債		
長期賞与引当金	1,135,406	406,643
退職給付引当金	3,581,242	4,062,501
固定負債合計	4,716,648	4,469,144
負債合計	9,506,364	10,597,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,744,868	5,550,487
利益剰余金合計	8,744,868	5,550,487
株主資本合計	9,744,868	6,550,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289	453
評価・換算差額等合計	289	453
純資産合計	9,744,578	6,550,941
負債純資産合計	19,250,942	17,147,955

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	第23期	第24期
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
営業収益		
委託者報酬	20,065,182	18,822,873
その他営業収益	6,472,679	4,395,223
営業収益計	26,537,861	23,218,096
営業費用		
支払手数料	8,760,856	8,357,908
広告宣伝費	414,173	744,550
公告料	864	780
受益証券発行費	1,837	526
調査費		
調査費	666,611	461,807
委託調査費	2,667,561	2,267,889
営業雑経費		
通信費	45,146	31,491
印刷費	181,167	107,855
協会費	27,746	21,625
諸会費	2,569	5,639
営業費用計	12,768,533	12,000,072
一般管理費		
給料		
役員報酬	424,304	353,613
給料・手当	3,705,312	3,247,899
賞与	801,174	3,009,997
福利厚生費	1,099,112	1,131,276
交際費	23,400	82,041
旅費交通費	186,651	152,312
租税公課	58,534	35,805
弁護士報酬	41,810	4,064
不動産賃借料・共益費	654,698	557,066
支払ロイヤリティ	345,440	58,245
退職給付費用	209,286	763,484
消耗器具備品費	67,201	65,723
事務委託費	4,076,521	3,037,657
諸経費	440,388	293,108
一般管理費計	12,133,838	12,792,296
営業利益（ 営業損失）	1,635,490	1,574,275
営業外収益	*1	
受取利息	136,208	84,143
保険配当金	12,678	13,381
為替差益	5,421	-
雑益	1,290	14,107
営業外収益計	155,599	111,633

	第23期	第24期
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
営業外費用		
寄付金	5,315	-
為替差損	-	33,219
雑損	94,376	-
営業外費用計	99,691	33,219
経常利益(経常損失)	1,691,397	1,495,861
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
退職給付引当金戻入益	383,190	-
賞与引当金戻入益	418,216	-
特別利益計	801,411	-
特別損失		
特別退職金	570,633	22,027
事務過誤損失	4,155	1,571
投資有価証券売却損	-	98,200
特別損失計	574,789	121,798
税引前当期純利益		
(税引前当期純損失)	1,918,019	1,617,660
法人税、住民税及び事業税	43,925	2,471
法人税等調整額	1,249,147	1,574,249
法人税等合計	1,293,072	1,576,720
当期純利益(当期純損失)	624,946	3,194,381

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第23期		第24期	
	自 平成20年4月 1日	至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日	至 平成22年3月31日
株主資本				
資本金				
前期末残高	1,000,000		1,000,000	
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高	1,000,000		1,000,000	
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
前期末残高	8,119,921		8,744,868	
当期変動額				
純利益(純損失)	624,946		3,194,381	
当期変動額合計	624,946		3,194,381	
当期末残高	8,744,868		5,550,487	
株主資本合計				
前期末残高	9,119,921		9,744,868	
当期変動額				
純利益(純損失)	624,946		3,194,381	
当期変動額合計	624,946		3,194,381	
当期末残高	9,744,868		6,550,487	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	3		289	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当				
期変動額(純額)	286		743	
当期変動額合計	286		743	
当期末残高	289		453	
純資産合計				
前期末残高	9,119,918		9,744,578	
当期変動額				
純利益(純損失)	624,946		3,194,381	
株主資本以外の項目の当				
期変動額(純額)	286		743	
当期変動額合計	624,660		3,193,640	
当期末残高	9,744,578		6,550,941	

重要な会計方針

項目	第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第24期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法によっております。）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 賞与引当金、長期賞与引当金 賞与引当金は、従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金、長期賞与引当金 同左</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第23期 （平成21年3月31日現在）	第24期 （平成22年3月31日現在）
*1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 未収入金 660,620千円 短期貸付金 9,270,000千円 未払金 79,371千円	*1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 未収入金 361,536千円 短期貸付金 8,420,000千円 未払金 282,829千円

（損益計算書関係）

第23期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第24期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
*1 関係会社に係る営業外収益 関係会社からの受取利息が136,208千円含まれております	*1 関係会社に係る営業外収益 関係会社からの受取利息が84,143千円含まれております。

（株主資本等変動計算書関係）

第23期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

（リース取引関係）

第23期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社は、該当事項はありません。

第24期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

第24期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度により、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）. 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

（2）. 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入れしており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）. 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	872,753	872,753	-
(2)未収委託者報酬	4,090,233	4,090,233	-
(3)短期貸付金	8,420,000	8,420,000	-
資産計	13,382,986	13,382,986	-
(4)未払手数料	1,760,269	1,760,269	-
負債計	1,760,269	1,760,269	-

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）～（3）現金及び預金、未収委託者報酬、短期貸付金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）未払手数料

これらはほとんど短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

第23期（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	2,000	1,710	289
小計	2,000	1,710	289
合計	2,000	1,710	289

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額（千円）	摘要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,761	

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
104	4	-

第24期（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	2,000	2,765	765
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	3,761	4,527	765
合計	3,761	4,527	765

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,901,800	-	98,200

（デリバティブ取引関係）

第23期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第24期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

第23期 （平成21年3月31日現在）	第24期 （平成22年3月31日現在）																																				
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,551,310千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,551,310千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">29,932千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">3,581,242千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,581,242千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,551,310千円	(2) 未積立退職給付債務	3,551,310千円	(3) 未認識過去勤務債務	29,932千円	(4) 貸借対照表計上額純額	3,581,242千円	(5) 退職給付引当金	3,581,242千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,027,690千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,027,690千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">34,811千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,062,501千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,062,501千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,027,690千円	(2) 未積立退職給付債務	4,027,690千円	(3) 未認識過去勤務債務	34,811千円	(4) 貸借対照表計上額純額	4,062,501千円	(5) 退職給付引当金	4,062,501千円																
(1) 退職給付債務	3,551,310千円																																				
(2) 未積立退職給付債務	3,551,310千円																																				
(3) 未認識過去勤務債務	29,932千円																																				
(4) 貸借対照表計上額純額	3,581,242千円																																				
(5) 退職給付引当金	3,581,242千円																																				
(1) 退職給付債務	4,027,690千円																																				
(2) 未積立退職給付債務	4,027,690千円																																				
(3) 未認識過去勤務債務	34,811千円																																				
(4) 貸借対照表計上額純額	4,062,501千円																																				
(5) 退職給付引当金	4,062,501千円																																				
<p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">255,065千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,951千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,321千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,202千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">244,493千円</td> </tr> </table> <p>（注）従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。</p> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	255,065千円	(2) 利息費用	26,951千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	21,321千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	16,202千円	(5) 臨時に支払った割増退職金	-	(6) 退職給付費用の額	244,493千円	(1) 割引率	1.8%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	10年	<p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">605,150千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,974千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86,371千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,879千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">716,374千円</td> </tr> </table> <p>（注）従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。</p> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	605,150千円	(2) 利息費用	19,974千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	86,371千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	4,879千円	(5) 臨時に支払った割増退職金	-	(6) 退職給付費用の額	716,374千円	(1) 割引率	1.6%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	10年
(1) 勤務費用	255,065千円																																				
(2) 利息費用	26,951千円																																				
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	21,321千円																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	16,202千円																																				
(5) 臨時に支払った割増退職金	-																																				
(6) 退職給付費用の額	244,493千円																																				
(1) 割引率	1.8%																																				
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(3) 過去勤務債務の処理年数	10年																																				
(1) 勤務費用	605,150千円																																				
(2) 利息費用	19,974千円																																				
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	86,371千円																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	4,879千円																																				
(5) 臨時に支払った割増退職金	-																																				
(6) 退職給付費用の額	716,374千円																																				
(1) 割引率	1.6%																																				
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(3) 過去勤務債務の処理年数	10年																																				

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

内訳	第23期 (平成21年3月31日現在)	第24期 (平成22年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,487,074千円	1,653,031千円
賞与引当金	1,114,005千円	1,000,711千円
未払費用否認	231,199千円	458,688千円
繰越欠損金	-	585,286千円
その他	373,819千円	12,804千円
繰延税金資産小計	<u>3,206,099千円</u>	<u>3,710,523千円</u>
評価性引当額	<u>347,768千円</u>	<u>2,426,754千円</u>
繰延税金資産合計	<u>2,858,330千円</u>	<u>1,283,769千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第23期 (平成21年3月31日現在)	第24期 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率 40.69%	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.44%	
評価性引当額 18.13%	
過年度法人税等 2.21%	
その他 <u>0.05%</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.42%	

（関連当事者との取引）

第23期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	フィデリティ・インターナショナル・リミテッド	英領バミューダ、ペンブローク市	千米ドル	投資顧問業	被所有間接100%	-	投資顧問契約の再委任等	投資顧問報酬の受取(注1)	千円 308,425	未収入金	千円 160,351
			共通発生経費受取額(注2)					5,188			
			投資顧問報酬の支払(注1)					1,130,123	未払金	56,191	
			共通発生経費負担額(注2)					733,585			
			金銭の貸付(注3)					570,000	短期貸付金	9,270,000	
			利息の受取(注3)					136,208	未収入金	29,879	
親会社の子会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円	証券業、投資信託委託業、投資顧問業を営む子会社の管理	被所有直接100%	兼任1名	当社事業活動の管理等	共通発生経費負担額(注2)	603,931	未払金	23,433
			4,510,000					連結法人税の個別帰属額	-	未収入金	436,083

（2）兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 4,207,500	証券業	-	兼任1名	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注2)	千円 1,214,042	未払金	千円 120,576

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資顧問報酬の收受については、助言にかかった費用を基に決定しております。

（注2）共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

（注3）資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

第24期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	FIL リミテッド	英領バ ミューダ、 ペンブ ローク市	千米ドル	投資顧問業	被所有 間接 100%	-	投資顧問契約の再委任等	金銭の貸付(注3)	千円 850,000	短期貸付金	千円 8,420,000
			利息の受取(注3)					84,143	未収入金	18,902	
	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	証券業、投資信託委託業、投資顧問業を営む子会社の管理	被所有 直接 100%	兼任 1名	当社事業活動の管理等	連結法人税の個別帰属額	-	未収入金	246,491

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 4,207,500	証券業	-	兼任 1名	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注2)	千円 977,263	未払金	千円 121,196

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資顧問報酬の收受については、助言にかかった費用を基に決定しております。

(注2) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第24期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額 487,228円92銭 1株当たり当期純利益 31,247円32銭	1株当たり純資産額 327,547円06銭 1株当たり当期純損失 159,719円06銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
損益計算書上の当期純利益 624,946千円 普通株式に係る当期純利益 624,946千円	損益計算書上の当期純損失 3,194,381千円 普通株式に係る当期純損失 3,194,381千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数 20,000株	普通株式の期中平均株式数 20,000株

(重要な後発事象)

第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第24期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第四部 特別情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2010年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	株式会社広島銀行	54,573百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
	株式会社横浜銀行	215,628百万円	
	株式会社十六銀行	36,839百万円	
	株式会社東和銀行	38,653百万円	
	株式会社福岡銀行	82,329百万円	
	株式会社静岡銀行	90,845百万円	
	株式会社イオン銀行	51,250百万円	

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2010年3月末日現在)	事業の内容
	株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	極東証券株式会社	5,251百万円	
	コスモ証券株式会社	13,500百万円	
	内藤証券株式会社	3,002百万円	
	フィデリティ証券株式会社	4,907百万円 (2010年6月29日現在)	
	岩井証券株式会社	3,000百万円 (2010年7月1日現在)	
	マネックス証券株式会社	7,425百万円 (2010年5月1日現在)	
	日興コーディアル証券株式会社	10,000百万円	
	浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
<参考情報> フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの運用の委託先	フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー	7,950米ドル (約0.7百万円*) * 1米ドル88.5円で換算 (2010年6月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。

新規の販売は行なっておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年1月4日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 涉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・退職設計・ファンド（隔月決算型）の平成21年5月12日から平成21年11月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・退職設計・ファンド（隔月決算型）の平成21年11月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 涉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・退職設計・ファンド（隔月決算型）の平成21年11月11日から平成22年5月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・退職設計・ファンド（隔月決算型）の平成22年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。